

アジア若者政治意識・行動調査

アジア 4 か国における若者の政治参加と学びの比較分析

— 日本、韓国、インドネシア、タイ —

本調査は、公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）の民主主義の未来プロジェクトがアジア太平洋地域における若者の政治意識と行動の変化を把握することを目的として実施している「アジア若者政治意識・行動調査（Survey on Interests and Attitudes Toward Politics amongst Younger Generation in Asian Countries）」の第3回調査にあたる。2022年5月に第1回調査、2023年10月に第2回調査を実施し、若年世代の政治への関心、有効性感覚、政治への信頼、民主主義に対する意識などについて経年的な変化を追ってきた。

第3回となる今回の調査（2025年8月実施）は、日本、韓国、インドネシア、タイの4か国を対象に、それぞれ約1,000名（日本 n=1,026、韓国 n=1,016、インドネシア n=1,025、タイ n=1,013）、18歳から39歳にあたるいわゆるZ世代およびミレニアル世代を対象として実施した。これまで実施した2回の調査結果の傾向を踏まえつつ、特に「政治参加の質」と「政治に関する教育の役割」に焦点を当て、学校内・外での学びが若者の政治参加経験や熟議経験、さらには政治的有効感覚（自分たちの政治行動あるいは投票行動が社会を変えうるという感覚）にどのように影響しているかを検証した。また、国内外の政治状況への関心や、米国の民主主義支援縮小を背景にした今後のグローバルな民主主義支援に対する認識など、より多面的な視点から分析を行うことを目的としている。

以下、実際の設問内容を抜粋する。（★付きの設問は、第1回、第2回からの継続質問）

設問 1. 年齢（単数選択）

18歳未満／18-19／20-24／25-29／30-34／35-39／40歳以上

設問 2. 性別（単数選択）

男性／女性／ノンバイナリー／回答しない

設問 3. 就業状況（単数選択）

仕事をしている／学生／専業主婦（夫）／現在仕事についていない／その他

設問 4. 自国の政治に関心がありますか？（単数選択） ★

とても関心がある／やや関心がある／どちらでもない／あまり関心がない／全く関心がない

設問 5. あなたの生活は政治とどの程度関係していると感じますか？（単数選択） ★

とても関係している／やや関係している／あまり関係していない／全く関係していない

設問 6. あなたにとって「良い政治参加」とは何ですか？（最大3つまで）

- 社会をよくすることにつながる行動
- 自分や周囲に影響を与える行動
- 他人と意見を交わすこと

- 政府・議員への意見提出
- 政治に関心を持ち続けること
- わからない

設問7. あなたはこれまでに次のような行動をしたことがありますか？（複数選択可）

1. SNSでの政治的発信や共有
2. デモ・署名活動への参加
3. 政治団体や学生グループの活動
4. 政策対話・勉強会への参加
5. 政治家への意見送付
6. 選挙での投票
7. 上記以外の形式
8. したことはない

※「したことがない」を選択した人は、設問10へスキップ

設問8. その行動によって何らかの「影響を与えた」と感じたことはありますか？（単数選択）

とても感じた／やや感じた／あまり感じなかった／まったく感じなかった

設問9. そのような行動をしたときの「動機」に最も近いものを選んでください（単数選択）

- 社会のため
- 自分や家族のため
- 仲間の呼びかけに応えた
- 自分の意見を表明したいだけ
- 特に目的はない

設問10. 国政選挙の際、私たち国民の投票は政治にどの程度影響していると思いますか？（単数選択）

★

とても影響している／ある程度影響している／あまり影響していない／全く影響していない

設問11. 普段から誰かと政治的な話題について意見を交わしたり、議論したりすることはありますか？

（単数選択） ★

よくある／ときどきある／あまりない／全くない

※「あまりない／全くない」を選択した人は、設問13へスキップ

設問12. どのような場でそのような対話や議論をしたことがありますか？（複数選択可）

1. 学校やクラブ活動

2. 職場
3. オンラインのフォーラムや SNS
4. 家族・友人との会話
5. 市民団体や地域活動
6. その他

設問 13. 異なる意見を持つ相手と対話することに対してどう感じますか？（単数選択）

とても大切だと思う／どちらかと言えば大切だと思う／あまり意味を感じない／まったく意味を感じない

設問 14. 学校「内」で次のような内容を学んだ経験がありますか？（複数選択可）

1. 政治や選挙の仕組みについての授業
2. 憲法や人権に関する授業
3. 社会課題について意見を述べ合う授業
4. 模擬選挙やディベート
5. その他（上記以外の経験がある）
6. 特に学んだ記憶はない

設問 15. 学校「外」で政治や社会について学ぶ機会がありましたか？（複数選択可）

1. インターネット（ウェブサイトや SNS 等）で学んだ
2. 学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加
3. NGO や地域活動での体験
4. 政治に関する講座・イベントへの参加
5. 政党・政治団体の主催する活動への参加
6. 国会議員・地方議員の事務所での活動／インターンシップ経験
7. その他（上記以外の経験がある）
8. 特にない

設問 16. 学校で次のような教育があれば、自分の政治参加に役立つと思いますか？（最大3つまで選択）

1. 社会問題の原因と解決を考える授業
2. 自分の意見をまとめて発表する練習
3. 模擬議会や模擬選挙の体験
4. 他人の意見を聞き、対話する授業
5. 政治家や行政職員との対話の場
6. ファクトチェックやメディアリテラシー
7. わからない

8. 特にない

設問 17. 政治に関わることにに対して感じている「壁」はありますか？（複数選択可）

- 自信がない／知識が足りない
- 周囲の目が気になる
- 政治に失望している／信用できない
- 行動しても意味がないと感じる
- 忙しくて余裕がない
- 特にない

設問 18. あなたの政治参加を後押しする支援があるとすれば、何が必要ですか？（複数選択可）

- 情報や教材のわかりやすさ
- 周囲と対話できる場の提供
- 政治家との接点づくり
- 同世代のロールモデル
- 実践的な教育の拡充
- 政治に参加する時間
- 特にない

設問 19. 他国の政治の状況や情勢に関心がありますか？（単数選択）★

とても関心がある／やや関心がある／どちらでもない／あまり関心がない／全く関心がない

設問 20. 米国が民主主義支援を縮小しているという指摘について、あなたはどのように思いますか？（単数選択）

非常に懸念している／やや懸念している／あまり影響を感じない／まったく気にしていない／わからない

設問 21. 米国が民主主義支援を弱めているなかで、今後それを補うべき存在は誰だと思えますか？（最大3つまで選択）

- 自国政府（日本、韓国、インドネシア、タイの何れか）
- 欧州連合（E U）
- ASEAN
- 民主国家
- 中国
- 国連や多国間機関
- 市民社会や NGO
- グローバル企業

- 特にいない
- 誰も担うべきでない

本調査は、第1回および第2回と同様に、外部調査会社（Qualtrics社）に委託して実施した。サンプリング設計においては、下述 Qualtrics 社が採用する調査方法（Sampling Methodology）に基づき、特定の属性への偏りを最小限に抑えつつ、多様な社会的背景を持つ若者の声を幅広く反映することを重視した。

【調査方法（Sampling Methodology）】

— サンプルの源泉

調査対象者は、主に「二重オプトイン（二段階同意）」方式の事前登録制リサーチパネルから選定された。これは、登録時および再確認時の2段階で参加意思を明確に確認する仕組みであり、調査参加の任意性と倫理的適正性を担保するものである。

— 対象者の選定方法

各国において、年齢・性別・地域・学歴などの基本プロフィール情報を事前に収集した上で、本調査の要件（例：18～39歳の若年層）に合致する対象者に対し、ランダムに調査参加の案内を送付した。事前スクリーニング質問を通過した回答者のみが本調査に進む設計となっており、過去の調査参加頻度やカテゴリごとの重複も制限されている。これにより、特定層への偏りを最小限に抑え、代表性と信頼性の高いデータ収集を実現している。

— 品質管理と重複排除

回答者ごとにIPアドレスおよびデジタルフィンガープリントを用いて、重複登録や虚偽回答の排除を行っている。また、調査中においても、極端に短時間での回答、論理的整合性の欠如、「わからない」回答の過度な選択などは自動的に検出・除外され、品質管理を徹底している。

— 倫理・法的順守

調査は、各国における関連法令および国際的倫理基準（ESOMAR、COPPA〔米国〕、GDPR〔EU〕など）に準拠して実施された。未成年を対象とする場合には、保護者の事前同意を取得している。

若者の政治参加と民主主義の未来—主体性・対話・自律

大川 千寿(神奈川大学)

本稿は、公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)の民主主義の未来プロジェクトが日本、韓国、インドネシア、タイ4か国の若者を対象に2025年8月に実施した、第3回「アジア若者政治意識・行動調査」(以下、本調査)の結果をもとに愚考を展開するものである。筆者は主に現代日本の政治過程を研究対象とする政治学者であるので、とりわけ日本の若者の政治意識や政治参加のあり方を念頭に置いて議論することとする。

本調査は国を跨いで、かつ2022年以来継続的に実施されてきたことで、現代の若者の政治への向き合い方、民主主義の捉え方について重層的・複合的に検討することが可能となり、政治学的に極めて重要なデータを提供してくれている。本調査に協力された4か国の若者たち、また本調査を実施するために尽力されたすべての関係者に敬意を表したい。

揺れる若者の政治意識——選挙が呼び覚ます関心とその行方

民主主義とは何かを一言で言い表すことは、決して容易ではない。しかし、民主主義である以上は、何らかの形で主権者たる私たちが政治に参加することは不可欠であり、参加を通して表明された意思こそが、政府の権力を正当化する最大の根拠となるという点には、疑問の余地はないであろう。

本調査によれば、日本の若者の政治参加に対する意識は、韓国・インドネシア・タイと比較して、必ずしも高くなく、選挙での投票以外の多様な政治参加について、十分な広がりには欠けている実態がある。これは、選挙という公的に認められた手続きに対する信頼が強い一方で、自発的な参加に対する消極性は根強いということが表れている。

しかし裏を返せば、若者にとって選挙での投票こそが、「最も有効な政治参加の回路である」という意識が強いことの表れでもある。だからこそ、選挙の結果、すなわち選挙で自らの意思がどれほど反映されたかという応答性が若者の政治意識を刺激する可能性を指摘することができる。

今年7月の日本の参議院選挙では、国民民主党や参政党といったいわゆる新興政党の躍進が話題となった。選挙時の出口調査やその後の世論調査によると、自民党や立憲民主党といった既成政党は高齢層の支持が比較的厚かったのに対し、新興政党の支持は、若年層で厚かったことが指摘されている¹。

韓国でも、昨年末の保守系の尹錫悦大統領(当時)の非常戒厳令布告に端を発する政局の混乱と6月の大統領選での革新系の李在明新大統領選出という一連の動きがあり、政治が大きく揺れ動いた。

こうした政治的な変動を受けて実施された本調査では、日本と韓国双方で10代~20代の政治関心度がV字回復し、急激に伸びていることが明らかになった。このことは若者たちが選挙結果や政局の変化に対して感じた短期的な手応えと、政治意識の変化との関連性を示唆している。

また、日本では参院選後の政治空白を経て高市早苗氏が首相に就任し、その政権支持率は、非常に高い水準で推移している。こちらも若年層ほど支持が高い傾向にあると報じられている²。憲政史上初の女性首相の誕生ということもあり、新鮮さをもって受け止められ、新たな形のリーダーシップが期待されていることが背景にあると考えられる。

¹ 例えば、朝日新聞 2025年7月21日。

² 朝日新聞夕刊 2025年10月30日。

ただし、日本の若者の政治行動による有効性感覚は、韓国・インドネシア・タイと比較しても低く、政治への失望や不信も韓国に次いで高い。高まった期待感は、状況次第でかえって不信の種となり得るとも言え、急激に回復した若者の政治関心がこのまま持続的に維持されていくのかどうかは、慎重に見ていくことが求められよう。

政治家の存在と若者の主体性

本調査からは、日本の若者の政治参加は、社会貢献や関心の保持といった間接的な参加にとどまりやすく、実際の行動に踏み出す意欲が弱い点が特徴として挙げられる。

一方で、政治参加を後押しする支援として、日本の若者が、「情報や教材の分かりやすさ」に次いで、2番手に「政治家との接点づくり」を挙げている点は注目に値する。これは日本のみであり、他の3か国は「周囲と対話できる場の提供」が2番手となっている。また、学校教育で自分の政治参加に役立つものとして「政治家や行政職員との対話の場」を挙げた割合も日本が最も高くなった。

本来、民主主義社会において政治の主体は私たちである。日本の若者が政治家との接点や対話を求めるという現象は、政治家との距離を強く感じているからこそであり、政治参加への潜在的な関心を反映しているという見方もあり得るだろう。

しかしながら、「政治は政治家に任せるもの」という日本の若者の間の受動的な政治観の存在も示唆するものである。本調査全体を通じて、若者の能動的・自発的政治行動が弱く、主権者としての主体性が十分に発揮されていない姿が浮かび上がっている。今後どのように若者の主体性を育てていくかが大きな課題となるだろう。

言葉なき政治参加—対話不足と若者の受動性

また、日本の若者にとって、政治参加を後押しする支援として「周囲と対話できる場の提供」は5番手にとどまっている。また、政治的な対話や討議について、質量とも他国に比べて劣っており、熟議に欠けていることや、学校内教育で「社会課題の討議」や「模擬選挙・ディベート」をした経験を挙げる割合が他国に比べ著しく低い。さらに、学校での政治教育の充実のために、対話や発表を求める割合も低いことも特徴として挙げることができる。

一方、今日のSNSの隆盛は、私たちの情報収集と発信のあり方を大いに変えてきている。これに関連して、本調査によれば、学校外でインターネットや近年急速に普及したSNSを通じて政治的な事柄を学ぶ若者は相当数いるものの、SNSで政治的発信や共有を行う割合は、半数を超えているインドネシアやタイと比較しても極めて低い。

日本では、SNSが多くの場合情報を入手し学び取る場としてはある程度機能しているものの、よりSNSに近いはずの若者が主体的に発信していく場としては十分に活かされておらず、受け身の学習装置にとどまっているという現実がある。

コロナ禍を経て、オンラインでのコミュニケーションはいっそう日常化し、今やSNSについては、政治や選挙において不可欠なツールとなっている。しかし、炎上や不正確な情報、デマの流通など、その弊害も多く指摘される状況である。古今東西、政治家は有権者を自らに都合のよいように操作したいという誘惑から逃れることはできない。政治的情報に関して受動性の強い日本の若者をいかに守り支えていくのかが問われる。

政治は本質的に言葉によって成り立つ。政治参加をより実りあるものとし、民主主義を健全に発展させるうえで、政治に関する自由な対話がなされ、意見表明が活発に行えることも極めて重要である。ところが、日本の若

者たちにとって、そうしたことを体験的に学び、実践し、その大切さを実感できる場と機会が不足していることは明らかであろう。

言葉は、通常誰かに向かって発するものである。実際に、政治は、自分1人では始まらない。必ず他者がいて、その異なる他者との間でどうすれば共存することができるかを探る営みである。

本調査でも、日本の若者は自らの生活と政治とを結びつけて考える意識が他国に比べて弱いことが明らかになった。また、調査対象のすべての国で、若者の熟議レベルと政治行動のレベルには明確な相関がみられた。

自らの意見を持ち、かつ異なる意見と向き合う耐性が身につかないことによって、日常の諸課題を政治と結びつけることが難しくなっていないだろうか。そしてまた、政治がもつ豊かな役割への想像力を育みづらくし、公共的な判断に至る可能性が狭められてしまっているのではないか。熟議も政治参加も、その量だけでなく質をいかに確保し高めていくのかこそ、今最も問われるべき課題である。

学びの空白と政治との距離

そもそも、若者は自らの考えや価値観を身に着け、確かなものとしていく人生における成長の途上にある。実際に、政治に関わることについての「壁」として「自信がない／知識が足りない」を挙げる若者は各国共通で多くなっている。したがって、学校内外での教育が重要となる。

本調査によれば、特にインドネシアとタイの若者は、より校外学習が充実していると感じており、4か国いずれも校外での教育の充実と政治行動スコアの高さには相関がみられる。ただし、日本ではインターネット上での学び以外の参加・体験が弱く、現実の社会と直接関わる接点や対話の要素の重要性がここからも示唆される。

一方で、インドネシアでは若者が校内での政治的な教育も充実していると感じており、校内教育と政治行動スコアに明確な相関がみられる。校外教育だけでなく、学校内でも政治に関する多様な活動を用意し、それに若者が触れていく経験が、若者の政治参加にとって重要なポイントの1つであることがうかがえる。

さらに本調査において、日本の若者は各設問に対し、「特にない」や「わからない」と答える割合が他国に比べて高いことも1つの特徴であり、また、政治的行動の「動機」として「特に目的はない」と答えた割合も最も高かった。政治に関する意識が未分化であったり、政治に参画する目的がよくわからない若者が少なくなかったりすることは、日本における政治教育の課題を端的に映し出していると言える。

自律から始める—若者と民主主義の未来

これまでの議論で明らかになったように、日本の若者は、政治への参画に関して選挙での投票に重きを置き、社会貢献への意識もある一方で、自発性に欠け、その他の活動や討議など多様な参加には消極的で、関心の保持にとどまる傾向がある。学校内での模擬選挙やディベート、社会課題の議論といった熟議の経験も少ない。また、校外での体験学習や社会との接点も限定的である。

また、政治について「自信がない」「知識が足りない」と感じる若者が多く、主体的に意見を持ち、異なる意見と向き合う力も十分でない。SNSでの情報収集は活発でも、発信や共有は少なく、政治家との距離感や「政治は政治家に任せるもの」といった受動的意識も根強い。

直近に政治関心は急速な回復を見せたが、こうした経験不足や教育環境の限界が、政治関心の安定的な向上や、政治がもつ広がりや公共性への想像力、そして主体的な政治参加を妨げてしまっていると見てよいだろう。

こうした状況を踏まえると、次の言葉が示す意義は大きい。

「自律という意味での政治的自由が失われるとき、必然的に精神の自由が失われる」³

これは、ナチス・ドイツによる権力の掌握を前にして、民主主義を強く擁護したハンス・ケルゼンの言葉である。

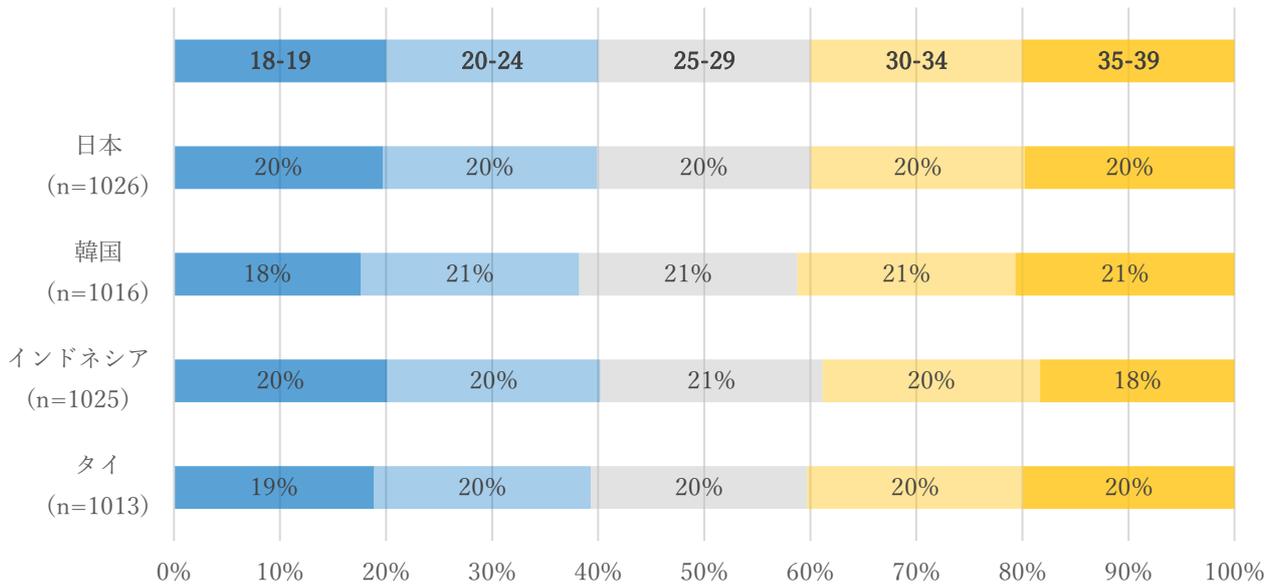
本調査でも米国の民主主義支援縮小に関する設問があった。世界的な民主主義の後退や、分極化の中で極端な主張の政党や政治家がますます力を得る状況の中で、いかに主権者としての自律を確かに持ち、それを有効に活かすことができるのか。特に未来の世界を担う若者たちにこそ、問われている。もちろん、彼らをサポートする大人たちにも。

未来の民主主義を左右するのは、他でもない私たち一人ひとりの行動なのである。

³ ハンス・ケルゼン(長尾龍一・植田俊太郎訳)「民主主義の擁護」『民主主義の本質と価値 他一篇』169頁、岩波文庫、2015年。

設問 1. 年齢（単数選択）

18 歳未満／18-19／20-24／25-29／30-34／35-39／40 歳以上

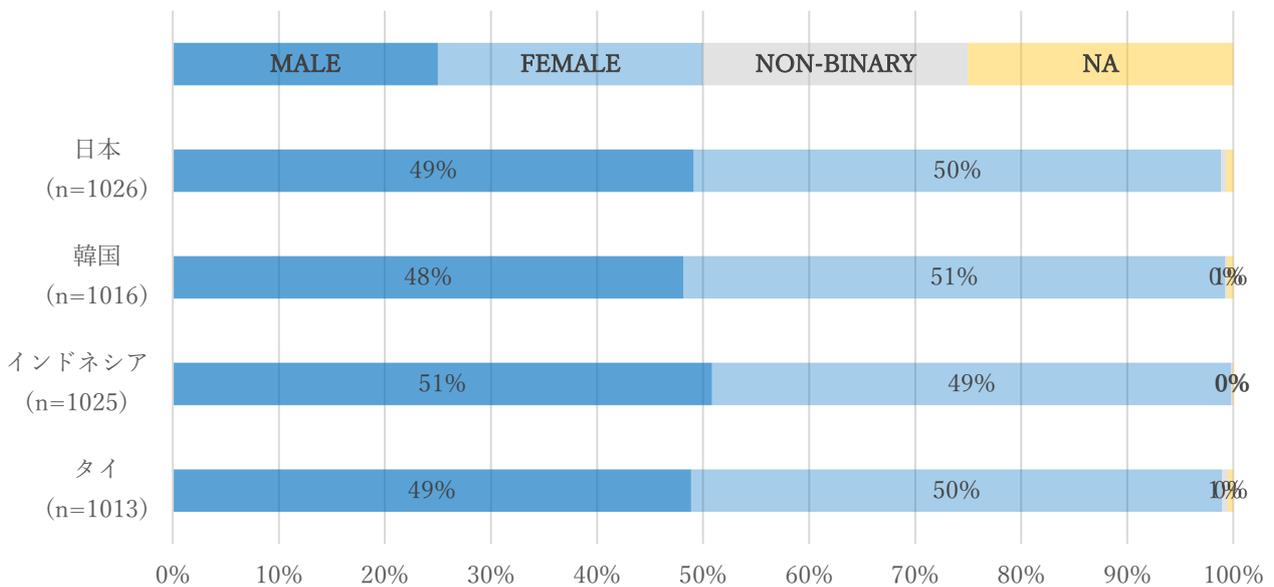


全4か国すべてで、18歳から39歳までを対象としてほぼ均等な構成である。各年齢層の構成比は概ね18～21%の範囲に収まっている。このことにより、年代間の偏りは最小限に抑えられており、同一の条件下で検証、分析できる構成になっている。調査対象の選定方法（Sampling Methodology）は前項参照のこと。

日本のサンプルは各層20%ずつと均等な構成である。韓国は、とりわけ若年層のリクルート難易度が影響し、18～19歳層がやや少ないものの、20代・30代は均等に配置されている。インドネシアでは25～29歳層がやや厚く、35～39歳層がやや薄い構成となっているが、同国の人口動態と似ている。タイは全体として19～20%の均等な構成を保ちつつ、母集団規模は他国よりやや小さいが、代表性は十分に確保されていると言える。

設問 2. 性別（単数選択）

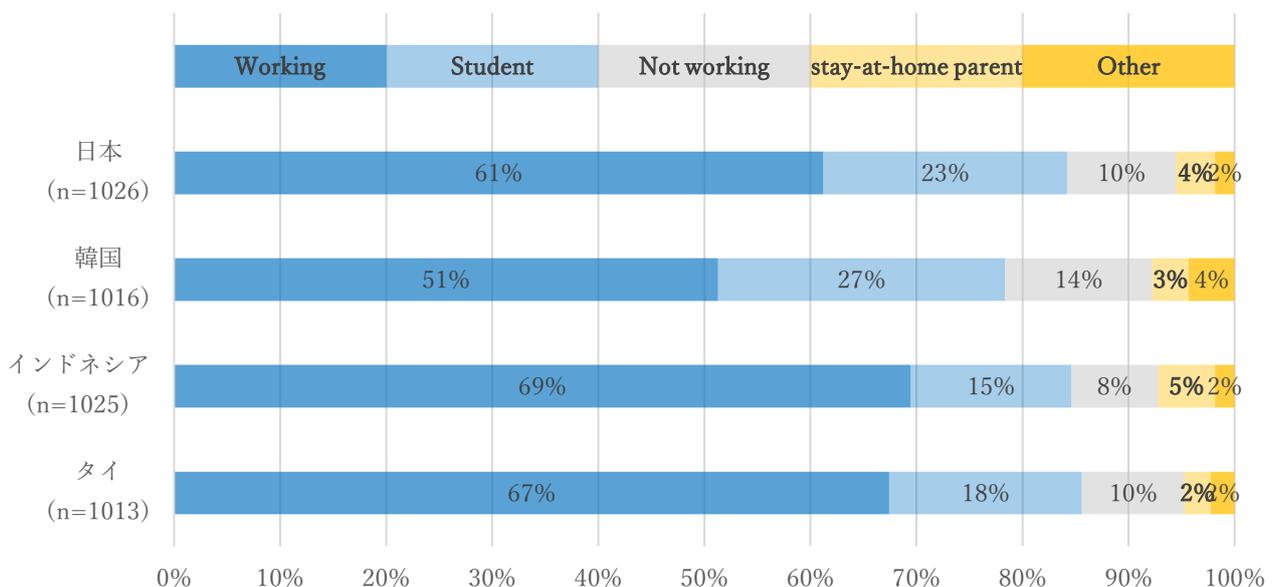
男性／女性／ノンバイナリー／回答しない



性別構成は、男性と女性の構成比はいずれの国も 49～51%の範囲に収まり、偏りは認められない。国別に見ると、インドネシアでは男性 51%・女性 49%とわずかに男性比率が高いが、ほぼ均等。韓国は男性 48%・女性 51%で、他国と比べてやや女性比率が高い。日本とタイはいずれも男女比がほぼ 1 対 1 (49～50%) となっている。また、「ノンバイナリー」および「無回答 (Na)」の比率は 4 か国すべてで 1%前後にとどまっており、全体傾向に影響を与えるほどの偏りはないと言える。

設問 3. 就業状況（単数選択）

仕事をしている／学生／専業主婦（夫）／現在仕事についていない／その他

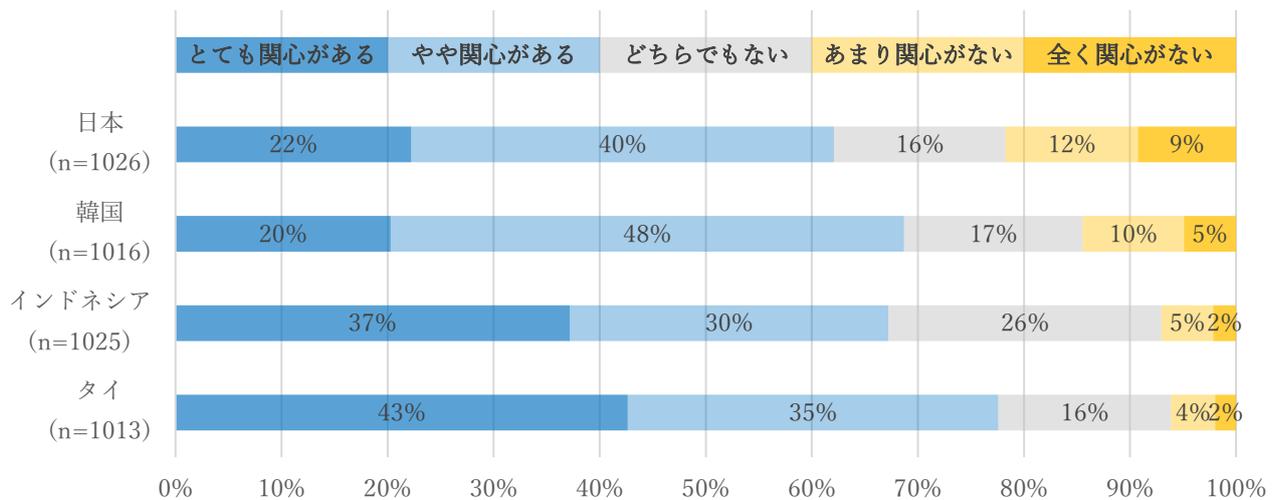


就業状況構成を見ると、各国とも「働いている（working）」層が過半を占めており、社会人層が主要な回答母集団となっている。就業者の割合はインドネシアで最も高く69%、次いでタイが67%、日本が61%、韓国が51%。

設問4. 自国の政治に関心がありますか？（単数選択）★

とても関心がある／やや関心がある／どちらでもない／あまり関心がない／全く関心がない

自国政治関心度



自国の政治に対する関心について尋ねた結果、全体としては「とても関心がある」「やや関心がある」と答えた回答者（関心あり層「とても関心がある」＋「やや関心がある」）は、タイ78%、インドネシア67%、韓国68%、日本62%と、いずれの国でも過半数以上を占めているが、関心の度合いには国ごとにばらつきがある。

タイでは、「とても関心がある」が43%と4か国中で最も高く、「やや関心がある」も35%を占める。全体として8割近くが政治に関心を示している。

インドネシアも関心層が67%と高く、タイに次いで政治関心が強い国である。「どちらでもない」が26%と一定数の存在を認めるが、「あまり関心がない」（5%）と「全く関心がない」は2%にとどまっており、政治への無関心層が極めて少ない。

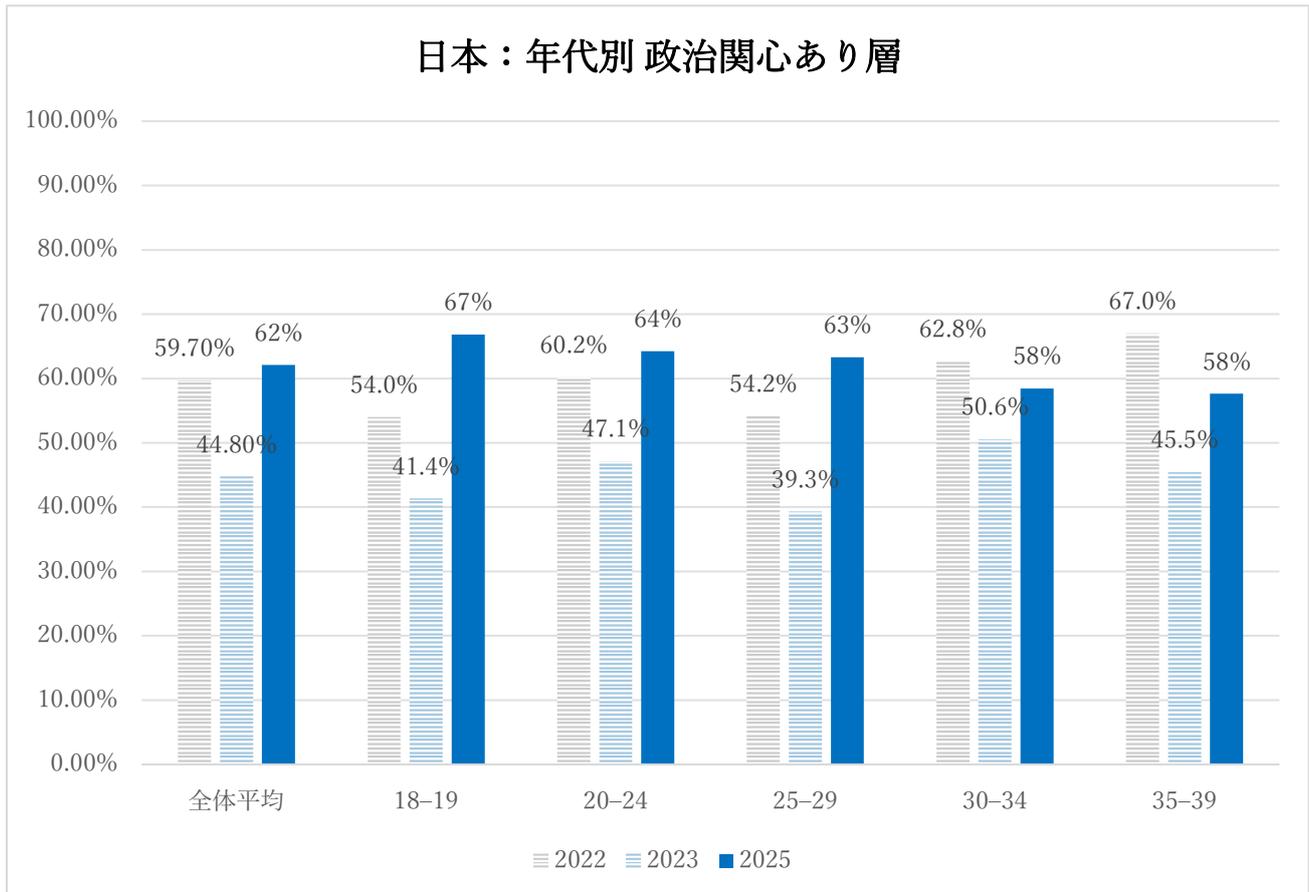
韓国では、「とても関心がある」が20%と低い一方で、「やや関心がある」が48%と4か国の中では突出している。すなわち、政治への関心は広く浸透していると言えるが、その多くが中程度の関心（やや関心）層として分布している。

日本では、「とても関心がある」が22%、「やや関心がある」が40%で、関心あり層全体は62%と韓国よりやや低く、4か国の中では最も低い。一方で、「あまり関心がない」（12%）と「全く関心がない」

(9%)の割合が他国より高く、関心なし層が際立っている。

この結果から、4か国の特徴を整理すると、タイとインドネシアは政治関心が高く、韓国は中程度の関心層が厚く、日本は相対的に無関心層が多い構成であることがわかる。

続いて、各国年代別に自国政治関心（「とても関心がある」＋「やや関心がある」＝関心あり層）の推移を2022年（第1回調査）、2023年（第2回調査）、今回2025年（第3回調査）にかけて観察する。

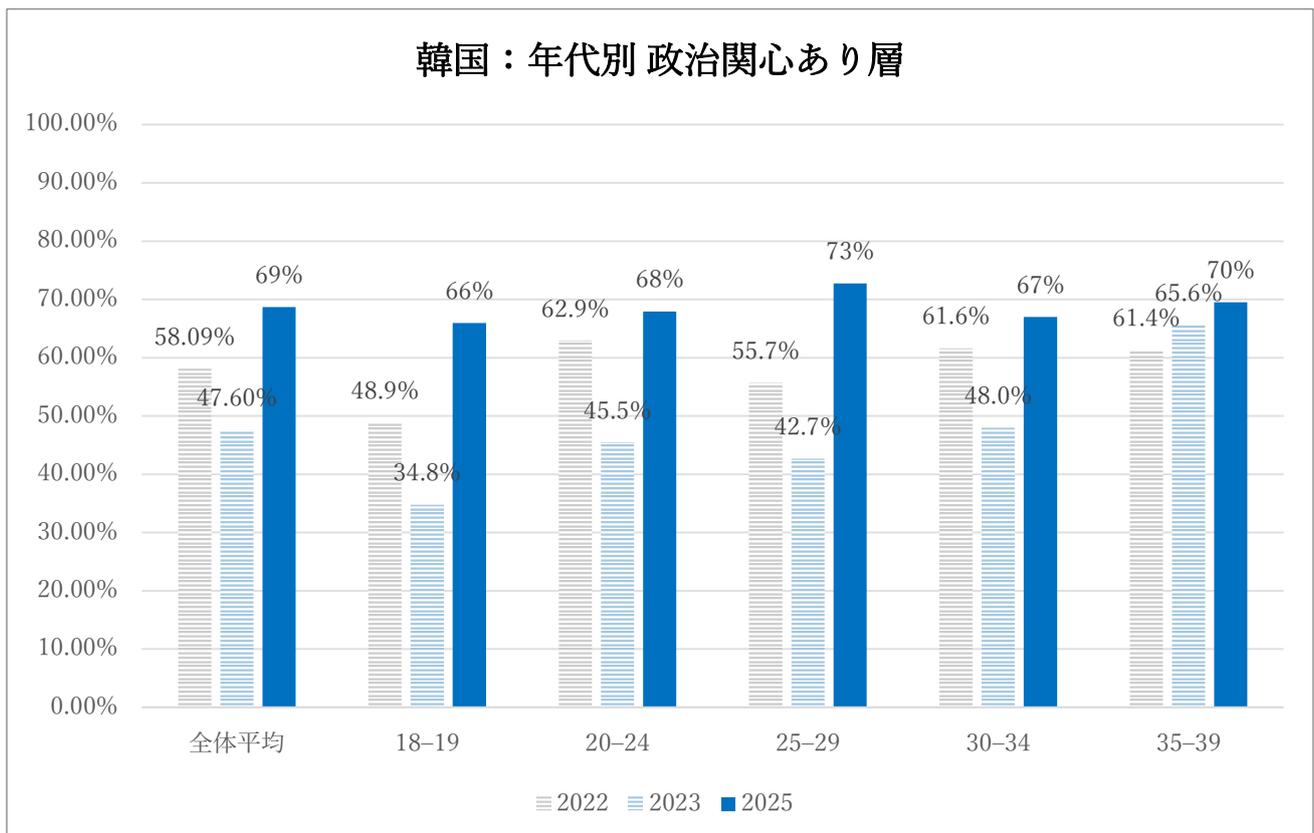


日本における自国政治関心（「とても関心がある」＋「やや関心がある」）の推移を見ると、2022年から2025年にかけて明確な変動が確認された。全体平均では、2022年の59.7%から2023年には44.8%へと大幅に低下し、その後2025年には62.0%まで回復しており、V字型の推移を示している。年代別に見ると、2023年の低下傾向はすべての年齢層で共通しているが、その後の回復の度合いには差が認められる。

18-19歳層では、2022年の54.0%から2023年に41.4%へと下がった後、2025年には66.8%と大幅に上昇しており、10代の政治関心が急激に回復したことが特徴的である。同様に、20-24歳層でも47.1%（2023）から64.3%（2025）へと17ポイントの上昇、25-29歳層でも39.3%（2023）から63%（2025）へと23ポイントの上昇を示し、20代は第1回調査の2022年を上回る水準に達している。

これに対し、30–34 歳層および 35–39 歳層は 2025 年において、第 2 回調査の 2023 年に対しては回復を見せているものの、2022 年の水準を下回っている。特に 30 代後半（35–39 歳層）では、2022 年の 67.0%から 2023 年に 45.5%へと大きく下がり、2025 年には 57.6%と一定の回復を見せたものの、依然として 2022 年の水準には戻っていない。

全体として、2023 年の関心低下は年代を問わず一様に発生しており、社会的・政治的な要因が広範に影響した可能性が高い。筆者は、2022 の旧統一教会問題に端を発する政治不信の拡大、2023 後半の裏金問題を見聞きした中、物価高・円安といった生活圧迫、ウクライナ問題など地政学的な国際不安、無力感がなど政治・経済両面の制御不能感が広まったことが背景にあるとみている。2025 年の回復は主に 10 代、20 代によって牽引されていて、政治的関心が一時的に落ちたあと、再び高まる反応力の強さがそれらの世代の特徴として浮かび上がる。筆者は、←衆院選挙 2024/10 月、参院選挙 2025/7 月の結果が、自分たちの投票行動や世論が政策や政局に一定の影響を及ぼしたという認識を後押ししたとみている。一方で、30 代層の関心は、2022 年時点で 18~20 代よりも高い水準にあり、2023 年も全体平均を上回る関心程度を維持していたが、2025 年には 10 代、20 代層を下回る結果となった。このことを踏まえると、中期的に見て、関心がやや減退傾向にあることが示唆される。



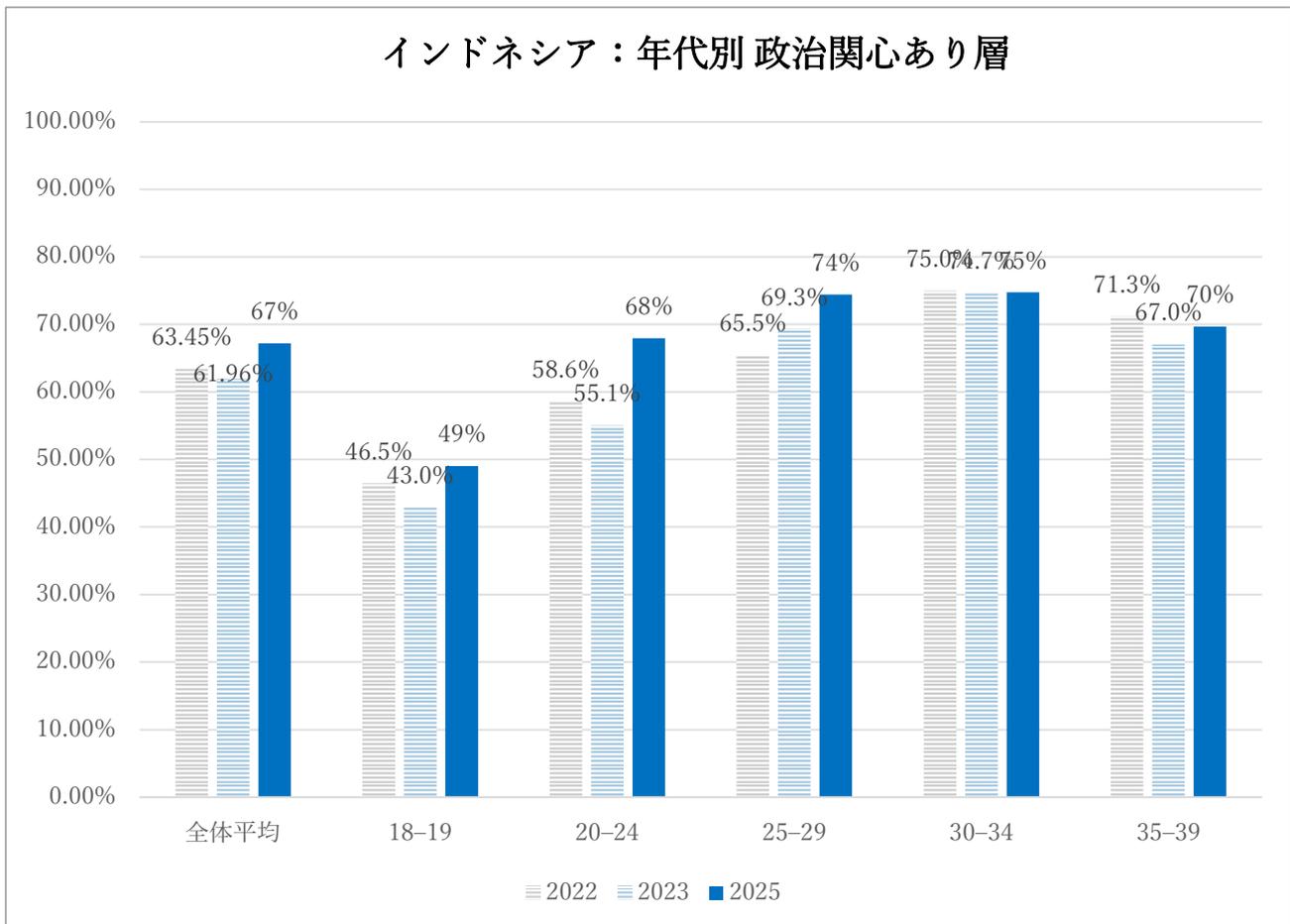
韓国における自国政治関心の推移を見ると、全体として、2022 年の 58.1%から 2023 年に 47.6%へと約 10 ポイント低下し、その後 2025 年には 69%へと急上昇しており、最も大きな上昇幅を示した国の一つとなっている。

年代別に見ると、18～19 歳層では 2022 年 48.9%から 2023 年 34.8%へと顕著に下落したが、2025 年には 66%まで回復しており、10 代の政治的関心が一時的に冷え込んだ後、再び回復したことがわかる。

20～24 歳層でも、2023 年の 45.5%から 2025 年には 68%へと 22 ポイント以上の上昇が見られる。また、25～29 歳層では、2023 年の 42.7%から 2025 年には 73%へと劇的に上昇しており、全世代の中で最も高い関心水準を示している。

これに対して、30 代はやや異なる動きを見せている。30～34 歳層は、2023 年に 48.0%まで落ち込んだ後、2025 年には 67%へと戻しているが、10 代、20 代ほどの強い上昇は見られない。一方、35～39 歳層は 2023 年の 65.6%から 2025 年に 70%へと段階的に上昇しており、他の年代とは異なり、2023 年の段階でも高い政治関心を維持していたことが特徴的である。

全体として、韓国では 2023 年に一時的な関心低下が見られたものの、2025 年には全年代で回復しており、特に 10 代、20 代の上昇が顕著であった。同時に、30 代後半層が引き続き高い関心を維持していることから、韓国社会における政治への関心や意識が世代を超えて広がっているといえる。



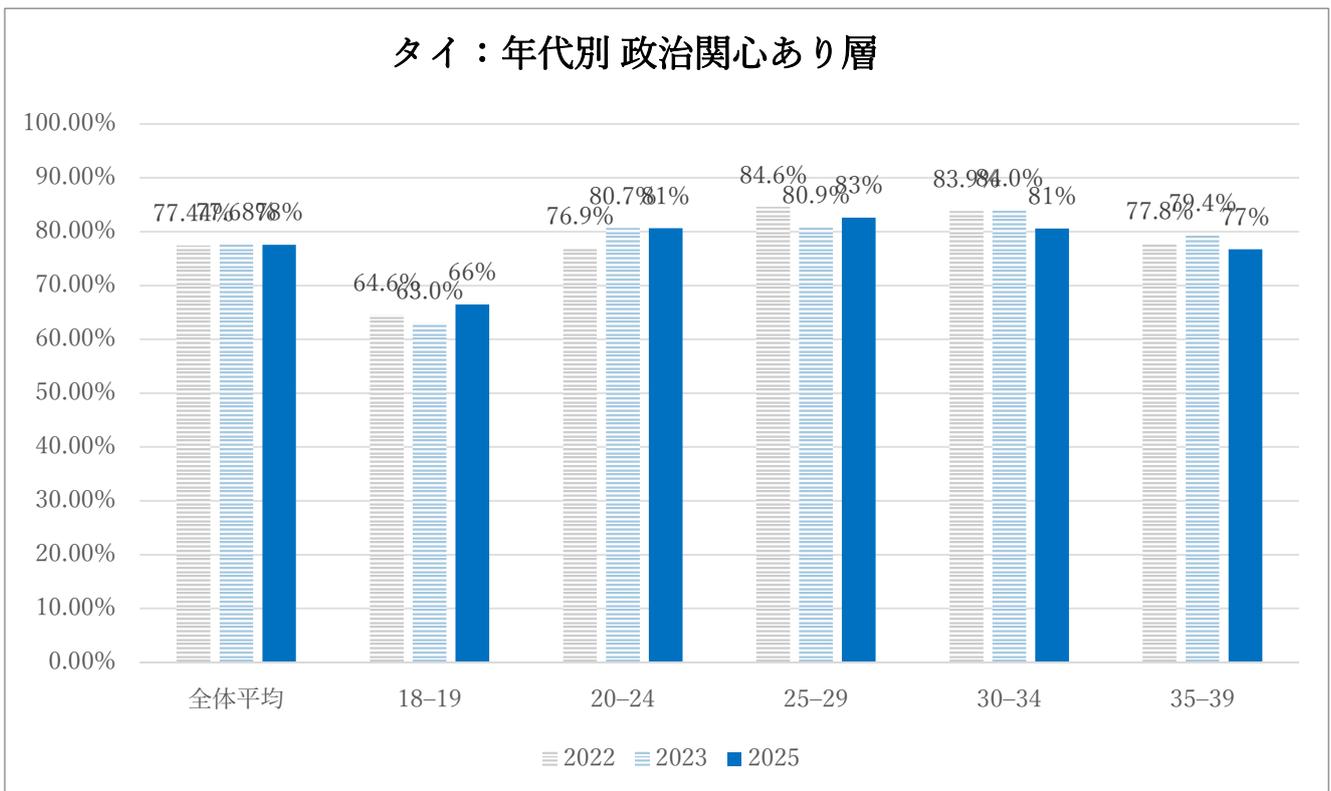
インドネシアの自国政治関心は、一貫して高い水準を維持しており、2022 年以降も安定的な傾向を示し

ている。全体平均は2022年の63.5%から2023年に61.9%へとわずかに低下したが、2025年には67%へと再上昇しており、関心の持続が確認できる。

年代別に見ると、10代の関心は20代、30代と比較して相対的に低く、2022年46.5%、2023年43.0%、2025年49%と緩やかな変化にとどまっている。また、インドネシアの18～19歳層は、4か国中で最も政治関心が低い。(2025: インドネシア 49%、日本 67%、韓国 66%、タイ 66%)

一方で、20代においては、20～24歳層では2023年に55.1%まで下がった後、2025年には68%へと顕著に上昇している。25～29歳層では2022年の65.5%から2023年に69.3%、2025年に74%と着実に上昇しており、関心の高さと安定性が見られる。30代においても、30～34歳層は2022年75.0%、2023年74.7%、2025年75%とほぼ横ばいで推移しており、35～39歳層も2022年71.3%から2025年70%と微減にとどまり、高い政治関心を維持している。

このように、インドネシアでは18～19歳層の政治関心は4か国中で最も低いが、20～30代では高い関心が維持されている。総じて、インドネシアでは政治関心が他国よりも安定的かつ高水準で推移しており、かつまた、政治的無関心層が少ない。



タイの自国政治関心は、2022年から2025年にかけて極めて高い水準を維持しており、4か国の中でも最も安定した推移が確認できた国である。全体平均では、2022年の77.4%から2023年に77.7%、2025年に78%と推移し、ほぼ横ばいながらもわずかに上昇している。

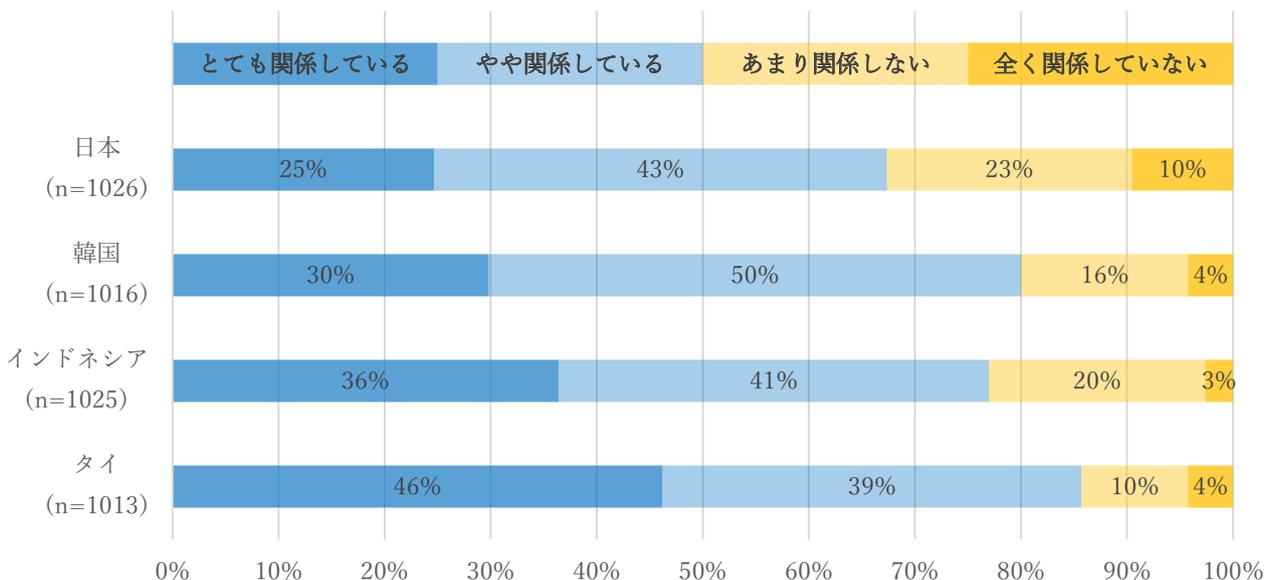
年代別に見ると、18～19歳層の関心は他の年齢層に比べてやや低く、2022年64.6%から2023年63.0%へと微減したのち、2025年には66%に回復している。10代の政治関心は他世代よりやや低いが、それでも6割を超えており、4か国の中でも高水準の関心率である。(2025：タイ66%、日本67%、韓国66%、インドネシア49%)

20～24歳層は2022年76.9%から2023年に80.7%、2025年に81%へと上昇。25～29歳層も84.6%から80.9%を経て83%とほぼ横ばいで推移し、30～34歳層は8割超えを維持している。35～39歳層は2022年の77.8%から2023年79.4%を経て2025年77%とわずかに減少したが、全体的には高い水準を維持している。

総じて、タイでは2022～2025年の間、いずれの世代でも政治関心に大きな変動が見られず安定的に維持されており、他国で見られたような2023年の一時的な関心低下は確認されなかった。

設問5. あなたの生活は政治とどの程度関係していると感じますか？（単数選択）★

とても関係している／やや関係している／あまり関係していない／全く関係していない



自国の政治が自らの生活とどの程度関係していると感じるかを尋ねた。全体的に見ると、「とても関係している」「やや関係している」と回答した割合（関係あり層）は、タイ85%、インドネシア77%、韓国80%、日本68%であり、いずれの国でも過半数を超えている。

国別にみると、タイでは、「とても関係している」が46%、「やや関係している」が39%であり、生活と政治が密接に結びついている社会的認識が最も強く、政治を日常生活の延長として捉える意識が定着している様子がうかがえる。

インドネシアも、「とても関係している」36%、「やや関係している」41%と、生活と政治のつながりを

意識する層が7割を超えている。ただし、20%が「あまり関係していない」と回答しており、グラフには無いが、10代を中心に政治が生活からやや距離を置かれている傾向も見られた。(関係あり層 18-19: 67%、20-24: 81%、25-29: 81%、30-34: 83%、35-39: 73%) それでも「全く関係していない」が3%にとどまることから、政治と生活を結びつけて捉える姿勢は比較的広く共有されていると言える。

韓国では、「とても関係している」が30%、「やや関係している」が50%と、中程度の関係意識を持つ層が突出している。

日本では、「とても関係している」が25%、「やや関係している」が43%で、関係層は68%にとどまる。他の3か国と比較すると、「あまり関係していない」(23%)と「全く関係していない」(10%)の合計が3割を超えており、政治と生活を結びつけて考える意識が相対的に弱い。この傾向は、政治が個人の生活の実感から距離を置かれていることを示唆している。

総じて、タイとインドネシアでは政治が生活と密接に関連づけられ、韓国では現実的な関係があるとして広く共有されているのに対し、日本では関心こそ一定程度存在するものの、「政治が自分の生活に影響を与える」という結びつきや関連付けが希薄である。

この差異は、後述する政治制度への信頼度、政治教育の浸透度など、各国の社会的文脈の違いを反映していると考えられる。

設問6. あなたにとって「良い政治参加」とは何ですか？(最大3つまで)

社会をよくすることにつながる行動/自分や周囲に影響を与える行動/他人と意見を交わすこと/政府・議員への意見提出/政治に関心を持ち続けること/わからない

日本(n=1026)

社会をよくする行動 (62%)

政治に関心を持ち続ける (50%)

自分や周囲に影響を与える (36%)

他人と意見を交わす (31%)

政府・議員への意見提出 (20%)

わからない (10%)

インドネシア(n=1025)

社会をよくする行動 (68%)

自分や周囲に影響を与える (56%)

他人と意見を交わす (37%)

政府・議員への意見提出 (30%)

政治に関心を持ち続ける (27%)

わからない (2%)

韓国(n=1016)

社会をよくする行動 (75%)

政治に関心を持ち続ける (45%)

自分や周囲に影響を与える (43%)

他人と意見を交わす (34%)

政府・議員への意見提出 (18%)

わからない (5%)

タイ(n=1013)

社会をよくする行動 (66%)

他人と意見を交わす (40%)

自分や周囲に影響を与える (35%)

政治に関心を持ち続ける (28%)

政府・議員への意見提出 (24%)

わからない (5%)

「良い政治参加とは何か」という設問に対して、4か国共通として最も多く挙げられたのは「社会をよくすることにつながる行動」であり、すべての国で過半数を超えている。この結果は、政治参加を個人の利益ではなく社会への貢献として捉える意識が、アジア各国に共通して存在していることを示している。

インドネシアでは、「社会をよくする行動」(68%)と「自分や周囲に影響を与える行動」(56%)が特に高く、個人の行動が社会に影響していく意識が強い。「他人と意見を交わすこと」(37%)や「意見提出」(30%)も比較的高く、政治参加を「行動」と「対話」の両面から捉える価値観がうかがえる。

タイでは「社会をよくする行動」(66%)が最も高く、「他人との意見交換」(40%)や「自分や周囲への影響行動」(35%)も一定の割合を占めている。一方で「政治に関心を持ち続ける」(28%)や「政府・議員への意見提出」(24%)はやや低く、政治への持続的な関心・関与というよりも、社会での調和や周囲との共同体の維持を重視する価値観が見られる。

韓国では「社会をよくする行動」(75%)が最も高く、続いて「政治に関心を持ち続けること」(45%)、「自分や周囲に影響を与える行動」(43%)が上位に挙げられた。同時に「政府・議員への意見提出」(18%)は4か国中最も低いことから、直接的な制度的な参加よりも、社会運動や市民活動など非制度的な活動を重視する傾向が見られる。

日本では、「社会をよくする行動」(62%)が最も高く、「政治に関心を持ち続ける」(50%)がこれに続く。一方で、「他人と意見を交わす」(31%)や「政府・議員への意見提出」(20%)は低く、社会貢献や関心の保持といった間接的な参加にとどまる傾向が明らかである。また、「わからない」が10%と他国よりも突出して高く、政治参加の定義そのものが明確に意識されていない層が一定数存在することを示している。

「政治に関心を持ち続けること」に着目すると、これを挙げた割合は、日本と韓国で特に高い結果となった。日本では50%、韓国では45%がこの項目を選択しており、タイ(28%)やインドネシア(27%)を大きく上回っている。この結果は、日本、韓国の両国において関心を保つこと自体が参加の形として意識されている様子が見られる。他方で、タイやインドネシアでは、当該項目の選択率が低く、政治参加をより実践的、社会的な行動として捉える傾向が見られると言える。特に、インドネシアでは「自分や周囲に影響を与える行動」(56%)、「他人と意見を交わす」(37%)、「政府や議員への意見提出」(30%)、タイでは「他人と意見を交わす」(40%)、「自分や周囲に影響を与える行動」(35%)が「関心の持続」(インドネシア 27%、タイ 28%)を上回っており、関心よりも実際の行動を重視する傾向が明らかである。

設問7. あなたはこれまでに次のような行動をしたことがありますか？（複数選択可）

SNSでの政治的発信や共有/デモ・署名活動への参加/政治団体や学生グループの活動/政策対話・勉強会への参加/政治家への意見送付/選挙での投票/上記以外の形式/したことはない

日本(n=1026)

政治行動あり（78%）

したことはない（22%）

選挙での投票（68%）

SNSでの政治的発信や共有（16%）

政策対話・勉強会への参加（7%）

デモ・署名活動への参加（6%）

政治団体や学生グループの活動（6%）

政治家への意見送付（6%）

上記以外の形式（2%）

韓国(n=1016)

政治行動あり（87%）

したことはない（13%）

選挙での投票(71%)

デモ・署名活動への参加(32%)

SNSでの政治的発信や共有(26%)

政治団体や学生グループの活動(14%)

政策対話・勉強会への参加(8%)

政治家への意見送付(11%)

上記以外の形式(6%)

インドネシア(n=1025)

政治行動あり（92%）

したことはない（8%）

選挙での投票(69%)

SNSでの政治的発信や共有(51%)

政策対話・勉強会への参加(34%)

政治団体や学生グループの活動(31%)

デモ・署名活動への参加(25%)

政治家への意見送付(19%)

上記以外の形式(11%)

タイ(n=1013)

政治行動あり（90%）

したことはない（10%）

選挙での投票(61%)

SNSでの政治的発信や共有(51%)

政治家への意見送付(29%)

デモ・署名活動への参加(24%)

政治団体や学生グループの活動(21%)

政策対話・勉強会への参加(21%)

上記以外の形式(11%)

政治的な行動経験の有無について尋ねた結果、全体としては4か国いずれも高い参加率を示した。政治行動を「したことがある」と回答した割合は、インドネシア92%、タイ90%、韓国87%、日本78%であり、いずれの国でも過半数以上が政治的行動経験を持っているものの、日本が最も低い割合となっている。かつまた、日本では「したことがない」と回答した層が22%と他国に比べて顕著に多い。

具体的な行動内容を見ると、4か国共通で最も多かったのは「選挙での投票」で、韓国71%、インドネシア69%、タイ61%、日本68%と、いずれの国でも投票が政治行動の基盤となっていると言える。

しかし、それ以外の行動では大きな差が生じている。

インドネシアでは、「SNSでの政治的発信や共有」(51%)が高く、次いで「政策対話・勉強会への参加」(34%)、「政治団体・学生グループへの参加」(31%)が続く。オンライン空間を通じた意見共有と、オフライングループでの討議や学習活動が並行して展開している点が特徴的である。

タイもインドネシアと同様に投票に次いで、「SNSでの政治的発信や共有」(51%)が高く、オンライン空間を中心とした意見表明型の参加が主流となっている。

韓国は投票に次いで、「デモ・署名活動」(32%)が最も多く、抗議、アドボカシー型の政治行動が他国よりも盛んである。

日本は「投票」(68%)を除くと、「SNSでの発信」(16%)、「政策対話・勉強会への参加」(7%)、「署名活動、政治団体・学生グループの活動、政治家への意見送付」(いずれも6%台)などいずれも低く、制度的な行動には参加するが、能動的・自発的行動には消極的な姿勢がみられる。この結果は、日本における政治参加が依然として選挙中心であり、社会的・対話的な行動が広がっていないことを示している。

本設問には複数回答選択肢として、「SNSでの政治的発信や共有」「デモ・署名活動」「政治団体や学生グループへの参加」「政策対話・勉強会への参加」「政治家への意見送付」「選挙での投票」「上記以外の形式」の7項目を設定した。それぞれの項目についてチェックが入った場合を1としてカウントし、7項目の合計値を個人の政治行動スコアとしてカウントした。したがって、最小値は0(いずれの政治行動も経験していない)、最大値は7(すべての行動を経験)となり、この値が大きいほど、回答者が多様な形式で政治参加を行っていることを意味する。

政治行動スコア	日本		韓国		インドネシア		タイ	
7	3	0%	2	0%	13	1%	17	2%
6	5	1%	5	1%	14	3%	17	4%
5	4	2%	14	2%	44	7%	43	8%
4	12	3%	37	7%	138	22%	79	17%
3	64	11%	194	29%	281	52%	249	44%
2	126	27%	233	55%	197	73%	191	65%
1	582	100%	396	100%	260	100%	318	100%
	796		881		947		914	

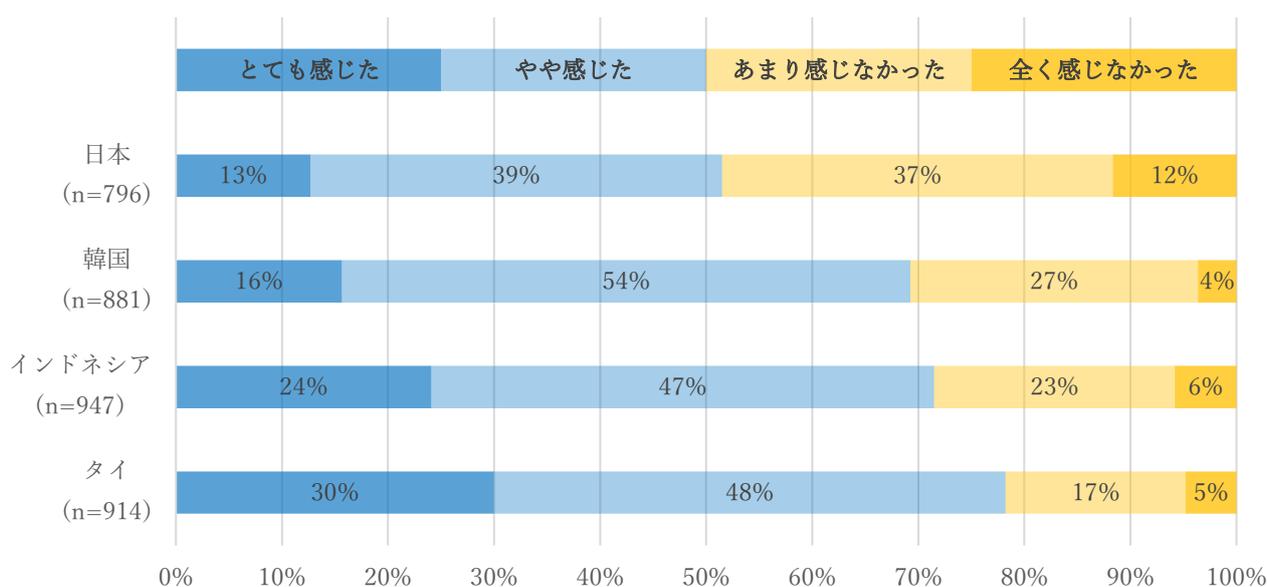
全体として、インドネシアとタイが最も行動的で、続いて韓国、日本の順となっている。インドネシアでは、行動量3以上の層が52%、4以上でも22%を占めており、過半数が複数の政治行動を経験して

いる。タイも同様に、行動量3以上が44%、4以上が17%を占めており、若者全体に政治行動が広く浸透している。また、行動量5以上の層はインドネシア、タイともにも7~8%と、日本・韓国の2%と比較して顕著に高く、多様な形式で政治に関わる「積極的層」の多さという点では日本と韓国を上回る。一方、韓国では行動量2までの層が55%、3以上の層は29%にとどまる。行動量分布の山が中位（スコア2~3）にあり、選挙+抗議・署名といった低~中程度の行動実践層が中心となっている。行動の多様性はインドネシアやタイに比べてやや劣るものの、一定の政治的関与を継続する層が特徴といえる。

日本では、行動量1までの層が100%、行動量2以上の層は27%にとどまり、行動量3以上の層はわずか11%にすぎない。他3か国と比較しても、政治行動の裾野が狭い構造となっている。政治参加が依然として投票だけに限られた行動に集中しており、韓国で見られるような複数の形式を組み合わせる中程度層や、インドネシアやタイで見られるより多様な形で政治的行動をとる積極的層が極めて少ないことが確認された。

設問8. その行動によって何らかの「影響を与えた」と感じたことはありますか？（単数選択）

とても感じた／やや感じた／あまり感じなかった／まったく感じなかった



前問で政治行動ありの回答者に、自らの政治行動によって社会や政治に影響を与えたと感じたかを尋ねた。全体として、「とても感じた」「やや感じた」と回答した有効感覚層は、タイ78%、インドネシア71%、韓国70%、日本52%と、いずれの国でも過半数以上を占めているが、その分布には国別に違いがある。

タイでは、「とても感じた」30%、「やや感じた」48%で、自らの行動が社会を動かすという感覚が最も強い。インドネシアでは、「とても感じた」24%、「やや感じた」47%で、タイに次いで高い水準を示す。韓国では、「とても感じた」は16%と低いですが、「やや感じた」が54%と最も高く、中程度の有効感

覚を持つ層が厚い。日本では、「とても感じた」13%、「やや感じた」39%にとどまり、有効感覚層全体が52%と他国より明確に低い。一方、「あまり感じなかった」(37%)と「まったく感じなかった」(12%)を合わせた「無効感層」が49%と、およそ半数にのぼり4か国で最も高い。政治行動が成果や変化に直結する実感が乏しいことが示されている。

設問9. そのような行動をしたときの「動機」に最も近いものを選んでください（単数選択）

社会のため/自分や家族のため/仲間の呼びかけに応えた/自分の意見を表明したいだけ/特に目的はない

日本(n=796)

社会のため(40%)

自分や家族のため(32%)
自分の意見を表明したいだけ(13%)
特に目的はない(11%)
仲間の呼びかけに応えた(4%)

インドネシア(n=947)

社会のため(50%)

自分の意見を表明したいだけ(30%)
自分や家族のため(14%)
仲間の呼びかけに応えた(4%)
特に目的はない(2%)

韓国(n=881)

社会のため(41%)

自分や家族のため(39%)
自分の意見を表明したいだけ(11%)
仲間の呼びかけに応えた(6%)
特に目的はない(3%)

タイ(n=914)

社会のため(52%)

自分や家族のため(21%)
自分の意見を表明したいだけ(18%)
仲間の呼びかけに応えた(6%)
特に目的はない(4%)

政治行動ありの回答者に、政治行動を行った理由について尋ねた結果、4か国共通としては、「社会のため」という公共的目的が最も多く挙げられた。

タイでは、「社会のため」が52%で最も高く、政治行動を公共的責任や社会貢献として位置づける傾向が強い。次いで「自分や家族のため」(21%)、「自分の意見を表明したいだけ」(18%)が続く。社会的目的が個人の動機を大きく上回っており、政治参加を「社会をより良くするための行為」と捉える志向が強い傾向がある。

インドネシアも、「社会のため」(50%)が最も多く、タイと同様に公共的動機が強いが、「自分の意見を表明したいだけ」(30%)の割合も比較的高い。このことは、政治行動が必ずしも制度や組織への働きかけにとどまらず、自己表現や社会的対話の手段としても機能していることを示している。

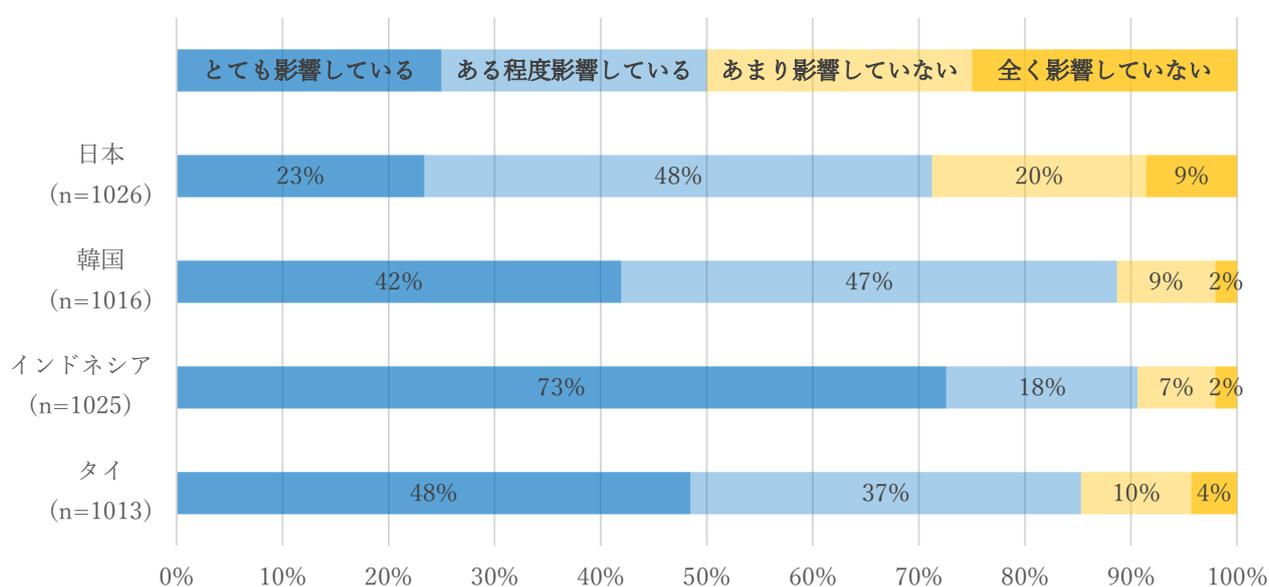
韓国では、「社会のため」(41%)と「自分や家族のため」(39%)と、公共的目的と私的目のバランスが拮抗している。「自分の意見を表明したいだけ」(11%)や「仲間の呼びかけに応えた」(6%)は比

較的低く、政治行動が社会的責任と身の回りの生活課題への対応として行われる傾向が見られる。

日本では、「社会のため」(40%)が最も高く、「自分や家族のため」(32%)が続き、韓国同様、公共的目的と私的目的の間でバランスしている。とりわけ「特に目的はない」が11%と他国より顕著に高く、自らの政治行動に明確な目的意識を持たない層が一定数存在することが観察できる。この傾向は、政治参加を課題解決よりも自己態度表明や、ある種の象徴的行為としてとらえる意識が強いことを示唆している。

設問 10. 国政選挙の際、私たち国民の投票は政治にどの程度影響していると思いますか？（単数選択）

★ とても影響している／ある程度影響している／あまり影響していない／全く影響していない



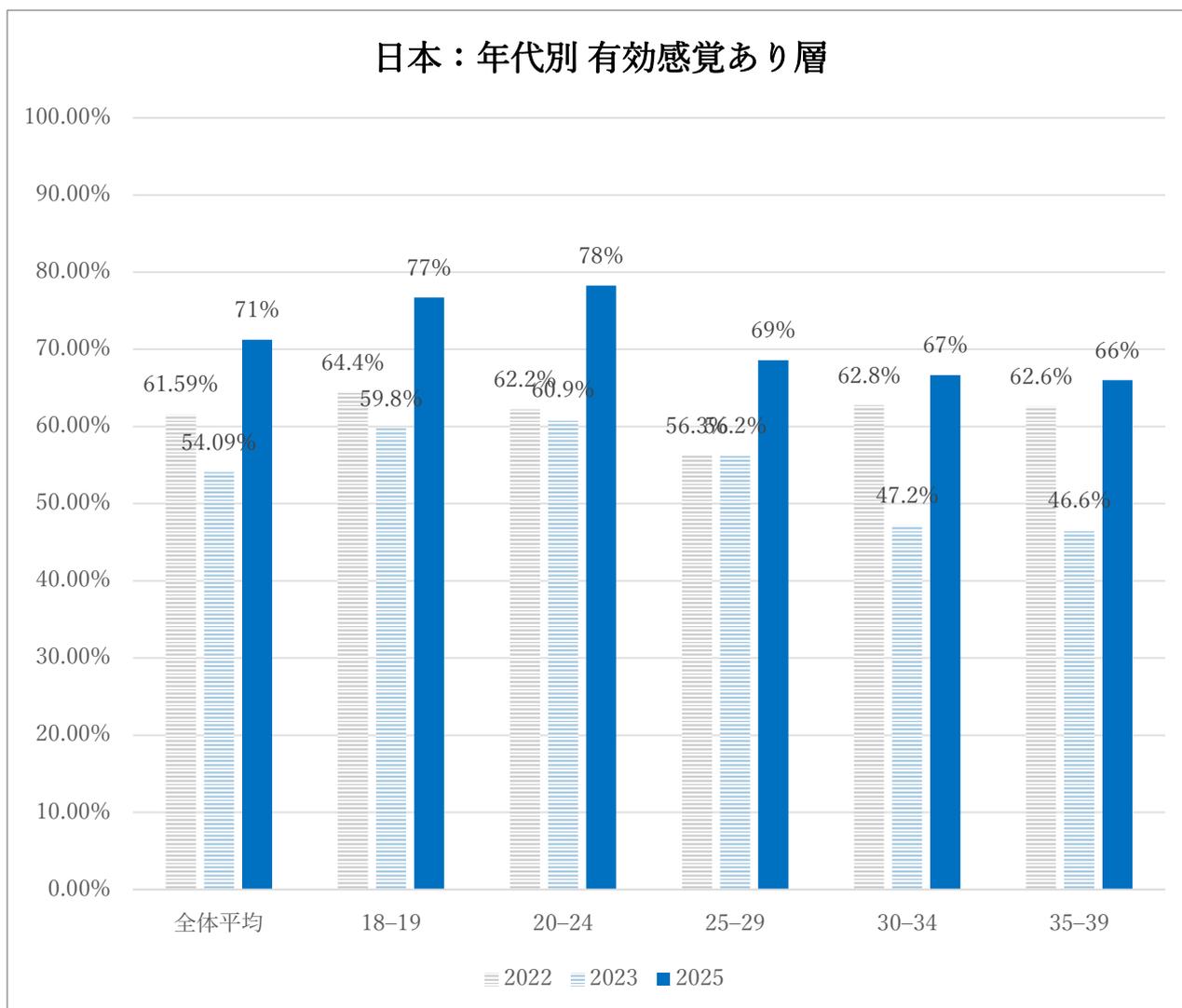
自身の投票行動が政治にどの程度影響していると感じるかを尋ねた結果、「とても影響している」「ある程度影響している」と回答した投票有効感層の合計はインドネシア 91%、タイ 85%、韓国 89%、日本 71%となり、すべての国で過半数を超えているものの、日本の水準が最も低い結果となった。

インドネシアでは、「とても影響している」が73%と突出して高く、他国を大きく上回っている。「ある程度影響している」も18%と一定の割合を占めており、投票が市民の意思を反映する仕組みとして機能していると捉えられている様子がうかがえる。

タイでは、「とても影響している」48%、「ある程度影響している」37%と、国民の若年層の多くが投票の影響を実感している。

韓国では、「とても影響している」42%、「ある程度影響している」47%と、中程度の影響感覚を持つ層が最も多い。それでも全体の9割近くが「何らかの影響がある」と認識しており、市民の投票行動の実効感が広く共有されていることがわかる。

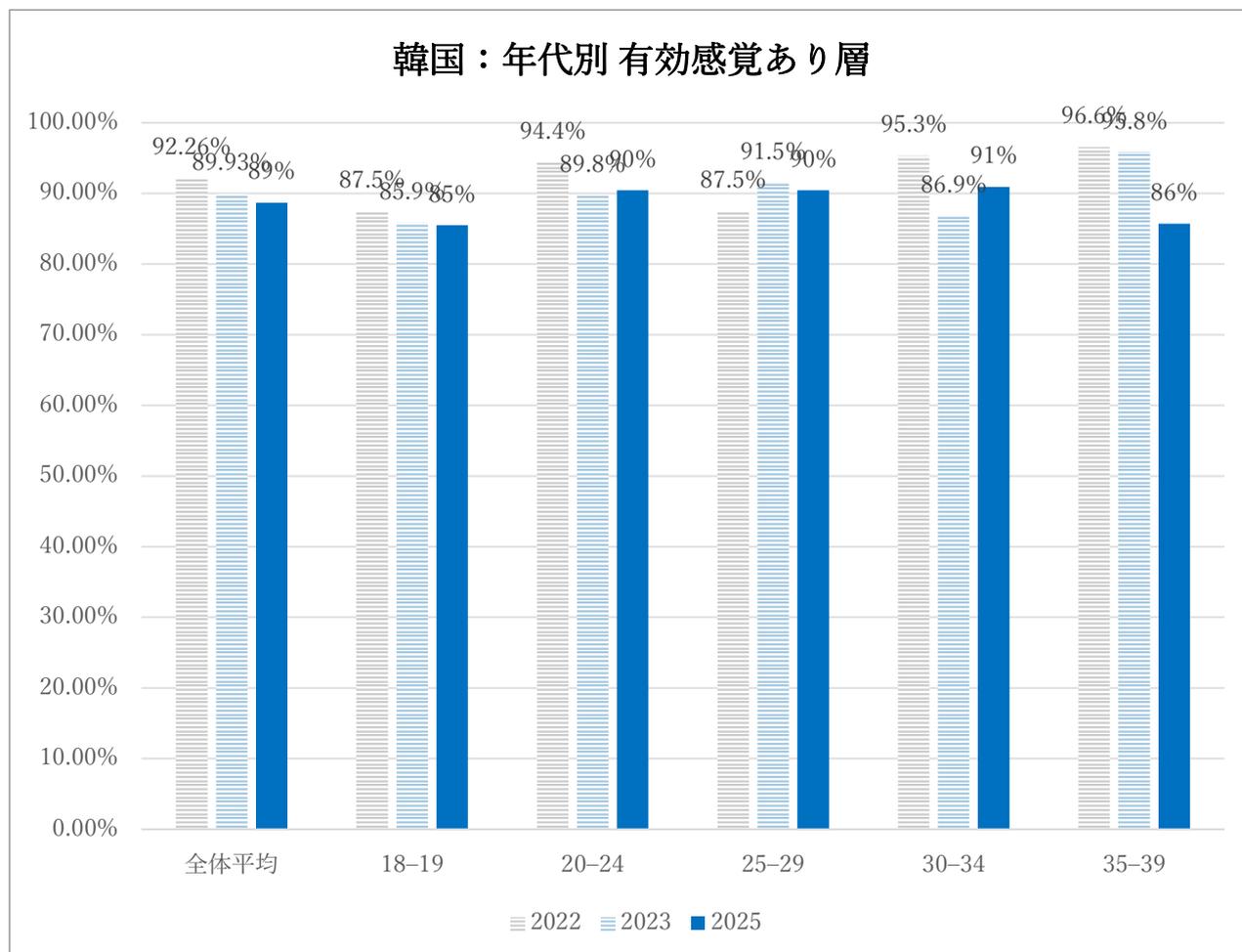
日本では、「とても影響している」23%、「ある程度影響している」48%で、有効感層は7割強にとどまる。「影響していない」と回答した層（あまり20%+全く9%）が29%に達し、他国と比べて政治への影響実感が弱い層が顕著である。



日本における投票有効感覚は、2022年から2025年にかけて大きく変動した。全体平均では、2022年の61.6%から2023年には54.1%へと低下した後、2025年には71%へと急回復している。この変化は、設問4の政治関心傾向と軌を一にしている。

年代別に見ると、すべての層で2023年に一度低下したのち、2025年に上昇している。18～19歳層では、2022年64.4%から2023年59.8%へとやや下がったが、2025年には77%まで上昇し、非常に高い投票有効感覚を示している。20～24歳層も同様に、2022年62.2%から2023年60.9%を経て2025年に78%へと上昇し、25～29歳層は2022年56.3%から2023年56.2%とほぼ横ばいで、2025年には69%へと上昇している。

30～34 歳層および 35～39 歳層では、2023 年の落ち込みが顕著であり、それぞれ 47.2%、46.6%と 50%を下回った。しかし 2025 年には再び 67%、66%に回復しており、全世代で投票有効感覚の回復傾向が観察された。



韓国の政治的有効感覚は、2022 年から 2025 年にかけて高水準を維持しつつも、やや減少傾向が見られた。全体平均では、2022 年の 92.3%から 2023 年に 89.9%へ、2025 年には 89%へと微減しているが、他国と比べても依然として極めて高い水準にある。

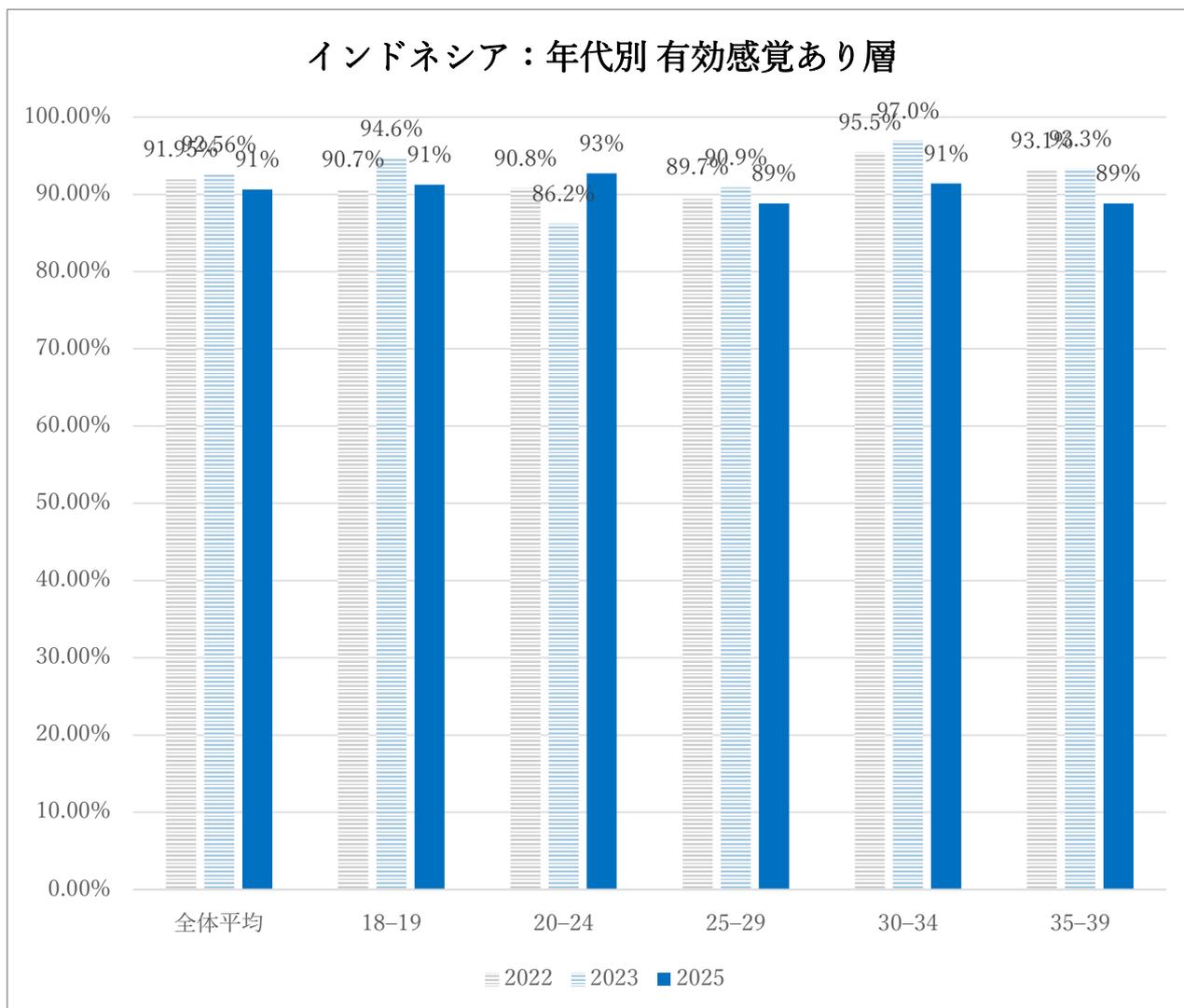
年代別にみると、18～19 歳層では、2022 年 87.5%から 2023 年 85.9%、2025 年 85%と緩やかに低下しているが、依然として高い水準である。20～24 歳層は 2022 年 94.4%から 2023 年 89.8%に低下した後、2025 年には 90%へと持ち直している。

25～29 歳層は 2022 年 87.5%から 2023 年 91.5%に上昇し、2025 年には 90%で安定している。

30～34 歳層は 2022 年 95.3%から 2023 年 86.9%に一時的に下がったが、2025 年には 91%に回復している。

また、35～39 歳層は 2022 年 96.6%から 2023 年 95.8%へと横ばいを保った後、2025 年には 86%まで下がっており、上の年代ほど 2025 年の低下幅が大きい。

全体として、韓国では全年代で 90%前後という投票有効感が維持されているが、2025 年には特に 30 代後半でやや弱まる兆候が見られる。他方で、若年層（18～29 歳）では有効感が比較的安定している。



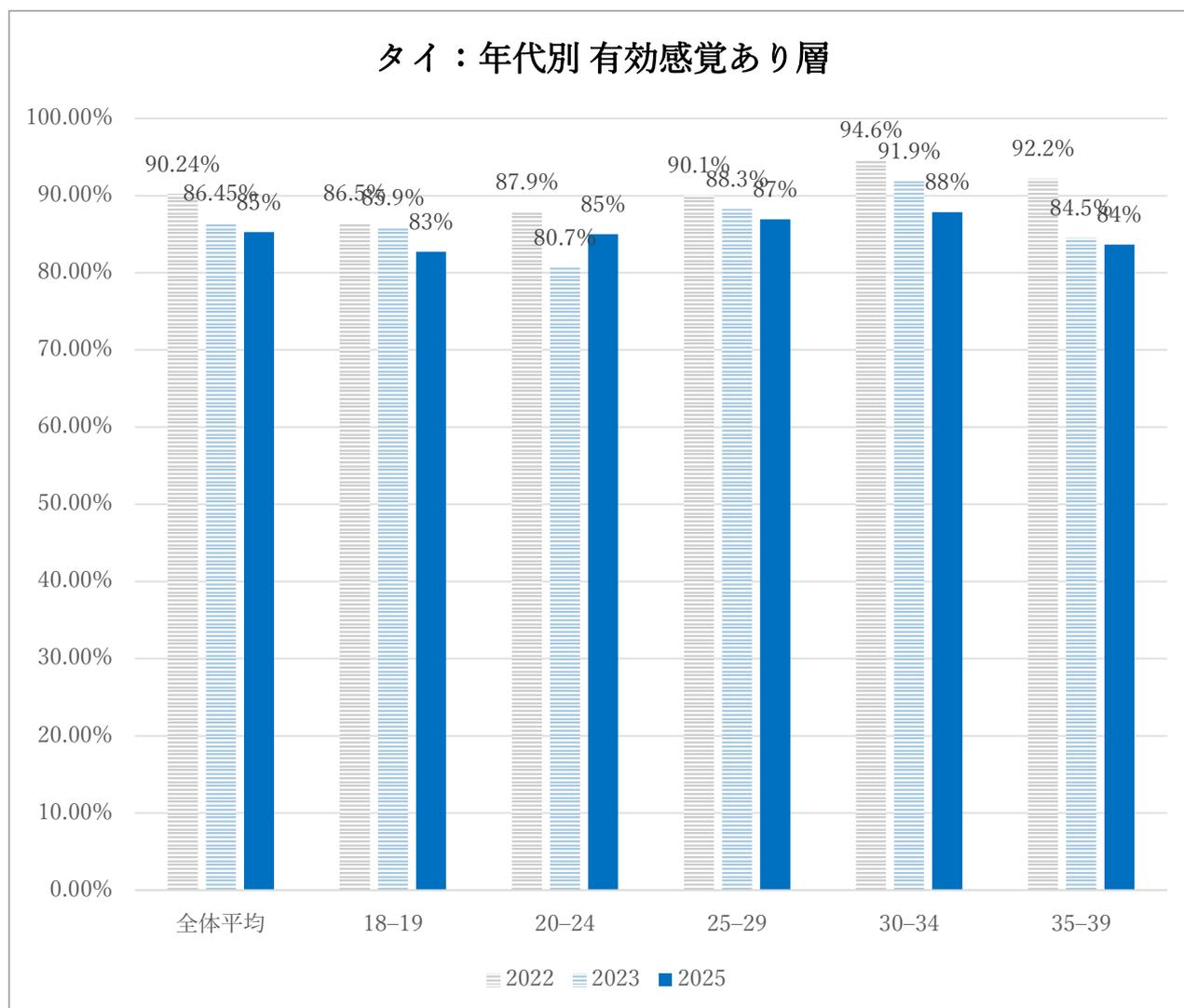
インドネシアは、2022 年から 2025 年にかけて一貫して高水準で推移している。全体平均は 2022 年 91.9%、2023 年 92.6%、2025 年 91%であり、わずかな変動はあるものの、期間を通じて 9 割前後という極めて高い水準を維持している。

年代別に見ると、18～19 歳層では 2022 年 90.7%から 2023 年 94.6%へと上昇した後、2025 年には 91%に戻っており、高い有効感覚が維持されている。選挙権を得たばかりの世代であっても、投票が自らの生活や社会に影響を与えるという実感を持っていることが特徴的である。

20～24 歳層は 2022 年 90.8%から 2023 年に 86.2%へと一時的に低下したが、2025 年には 93%へと回復しており、変動はあるものの政治への影響感は安定している。25～29 歳層は、2022 年 89.7%から 2025 年 89%へとほぼ横ばいで推移している。

30～34 歳層が 2022 年 95.5%から 2023 年 97.0%と上昇し、2025 年に 91%とわずかに低下しているが、引き続き高水準を維持している。また、35～39 歳層も 2022 年 93.1%から 2023 年 93.3%、2025 年 89%とわずかに低下したものの、全体的に 90%前後を維持している。

インドネシアでは年代を問わず投票有効感覚が高く、選挙や政策参加が「社会を動かす手段」として肯定的に受け止められていることがうかがえる。



タイは、2022 年から 2025 年にかけておおむね高水準を維持しているが、全年代でやや緩やかな低下が見られる。全体平均は 2022 年 90.2%から 2023 年に 86.5%、2025 年に 85%と推移しており、依然として 8 割を超える水準を保ちながらも、有効感がやや弱まっている。

年代別にみると、18～19 歳層では 2022 年 86.5%から 2023 年 85.9%、2025 年には 83%と全世代で最も低い水準にある。

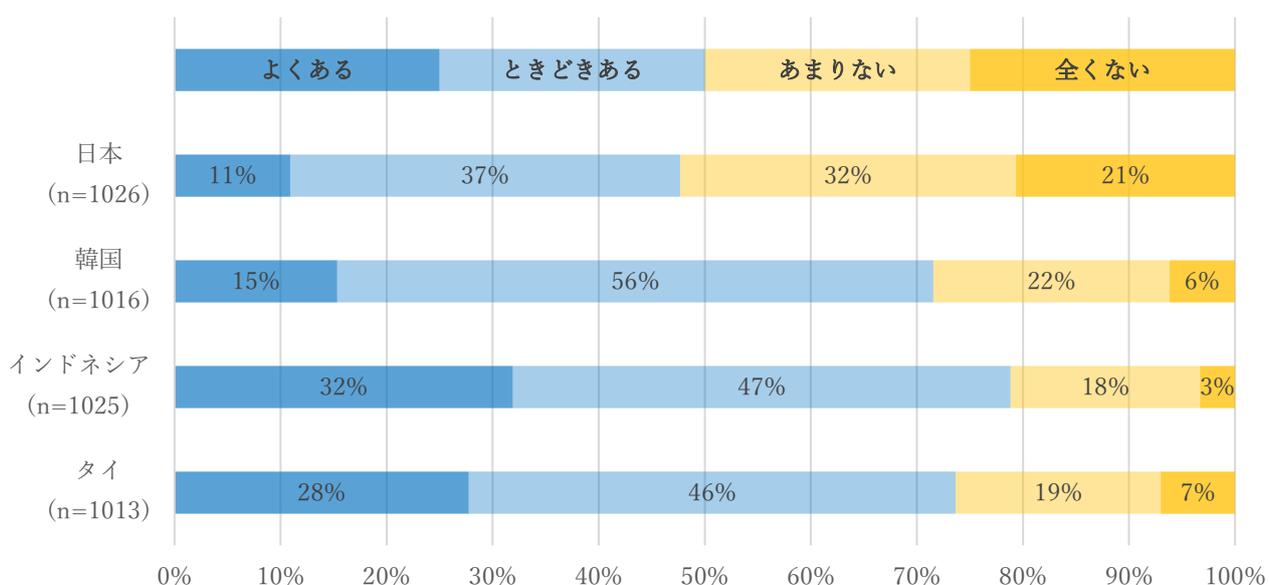
20～24 歳層では、2022 年 87.9%から 2023 年 80.7%へと大きく低下したが、2025 年には 85%へと回復している。25～29 歳層は比較的安定しており、2022 年 90.1%から 2023 年 88.3%、2025 年には 87%と、全体平均を上回る水準を維持している。30～34 歳層は 2022 年 94.6%から 2023 年 91.9%を経て 2025 年に 88%となり、全世代の中で最も高い有効感覚を維持してきたが、緩やかに低下している。35～39 歳層も同様に、2022 年 92.2%から 2023 年 84.5%、2025 年 84%と下がっており、上の年代ほど制度への信頼感が弱まる傾向がみられる。

全体的に見ると、タイでは全年代で高い政治的有効感覚が維持されている一方で、2023 年以降やや下降傾向が確認される。

設問 11. 普段から誰かと政治的な話題について意見を交わしたり、議論したりすることはありますか？

(単数選択) ★

よくある／ときどきある／あまりない／全くない



政治的な話題について他者と意見を交わす頻度を尋ねた結果、「よくある」「ときどきある」を合わせた層は、インドネシア 79%、タイ 74%、韓国 71%、日本 48%であった。

インドネシアでは、「よくある」32%、「ときどきある」47%で、4人に3人以上が日常的に政治的な対話を経験している。

タイも同様に、「よくある」28%、「ときどきある」46%で、全体の7割以上が政治的な対話を行っている。

韓国では「よくある」15%、「ときどきある」56%で、全体の7割程度が何らかの形で政治的な話題に

触れている。

日本では、「よくある」11%、「ときどきある」37%にとどまり、政治的な対話をする層が48%と過半数を割り、4か国中で最も低い。一方で、「あまりない」(32%)、「全くない」(21%)を合わせると過半数を超える。

設問 12. どのような場でそのような対話や議論をしたことがありますか？（複数選択可）

学校やクラブ活動/職場/オンラインのフォーラムやSNS/家族・友人との会話/市民団体や地域活動/その他

日本(n=489)

家族・友人との会話(69%)
 職場(34%)
 学校やクラブ活動(23%)
 オンラインのフォーラムやSNS(23%)
 市民団体や地域活動(7%)
 その他(3%)

インドネシア(n=808)

家族・友人との会話(67%)
 オンラインのフォーラムやSNS(55%)
 職場(51%)
 市民団体や地域活動(35%)
 学校やクラブ活動(24%)
 その他(3%)

韓国(n=727)

家族・友人との会話(81%)
 職場(29%)
 オンラインのフォーラムやSNS(24%)
 学校やクラブ活動(20%)
 市民団体や地域活動(5%)
 その他(1%)

タイ(n=746)

家族・友人との会話(61%)
 職場(58%)
 オンラインのフォーラムやSNS(37%)
 学校やクラブ活動(31%)
 市民団体や地域活動(15%)
 その他(4%)

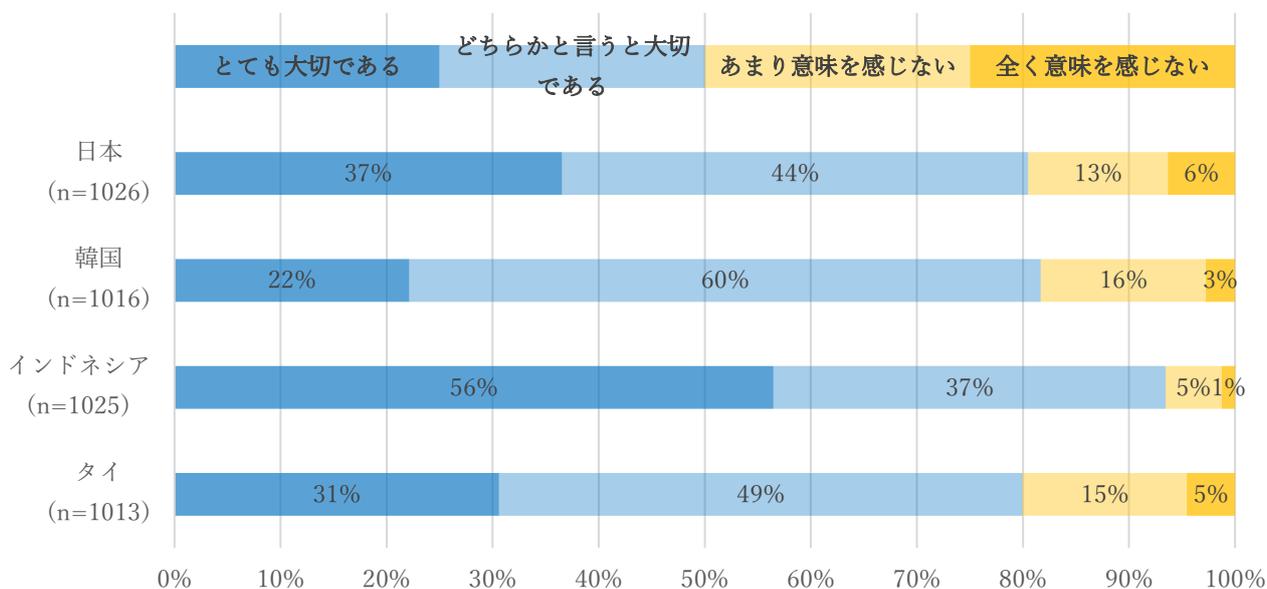
前問で「よくある」、「たまにある」と回答した人に対して、政治的な話題をどのような場で話し合っているかを尋ねた結果、全体として、回答者の属性（主に就業状況）に関わらず、「家族・友人との会話」が最も多く、すべての国で半数を超えており、政治に関連する対話がまず私的な関係性の中で行われていることが確認された。

その次に続く対話の場の構成は、社会人層では職場とオンラインが中心、学生層では学校とオンライン空間が中心、といった結果が各国に共通してみられた。

設問 13. 異なる意見を持つ相手と対話することに対してどう感じますか？（単数選択）

とても大切だと思う／どちらかと言えば大切だと思う／あまり意味を感じない／まったく意味を感じ

ない



異なる意見を持つ相手との対話をどの程度重要と考えるかを尋ねた結果、「とても大切だと思う」「どちらかといえば大切だと思う」を合わせた“重視層”は、インドネシア 93%、韓国 82%、日本 81%、タイ 80%であり、すべての国で8割を超える高水準となった。ただし、その中でも「とても大切だと思う」と強く重視する層の割合には大きな開きがある。

インドネシアでは、「とても大切だと思う」が56%と突出して高く、4か国中で最も強く対話を重視する志向を示している。宗教・民族・地域など多様な社会構成のもとで、意見の違いを調整する対話文化が日常的に根付いていることが背景にあると考えられる。

韓国では、「どちらかといえば大切だと思う」が60%と最も高く、対話の重要性を現実的に受け止める傾向が見られる。「とても大切だと思う」は22%にとどまるが、全体として82%が対話を重視している。

日本では、「とても大切だと思う」37%、「どちらかといえば大切だと思う」44%で、合わせて81%が対話を重視している。一方で、「あまり意味を感じない」(13%)、「まったく意味を感じない」(6%)の否定的回答が他国よりやや多く、対話の重要性は理解しつつも、実際の対話経験が乏しいことが背景にあると考えられる。つまり、「対話の大切さ」は理念として共有されているが、実際の行動としての対話文化は十分に定着していないことが浮かび上がる。

タイでは、「とても大切だと思う」31%、「どちらかといえば大切だと思う」49%で、8割が対話を肯定している。「あまり意味を感じない」(15%)、「まったく意味を感じない」(5%)の否定的回答も、日本と同様、やや多い。

本調査では、政治的な対話や討議を通じた政治参加の質的側面を把握するために、設問 11～13 をもとに「熟議スコア」を設定した。このスコアは、Q11：政治的な話題に関する対話の頻度（量）・Q12：対話の場の多様性（広がり）・Q13：異なる意見への態度（質）という三つの要素で測定した。

設問	指標の意味	スコア設計	最大値
Q11：対話頻度	政治的テーマについて他者との程度話すか（対話の量）	「よくある」2点、「ときどきある」1点、「あまりない／全くない」0点	2
Q12：対話場所	対話が行われる場の多様性（対話の広がり）	該当項目ごとに1点（学校、職場、SNS、家族、地域、市民団体など）	6
Q13：異なる意見への態度	対話の質・寛容性（多様な意見を受け入れる姿勢）	「とても大切だと思う／どちらかと言えば大切だと思う」1点、「あまり意味を感じない／まったく意味を感じない」0点	1
合計	—	—	9点満点

合計点数に応じて、回答者を高熟議層（9-7点）・中熟議層（6-4点）・低熟議層（3-0点）に分類した。

熟議レベル	スコア範囲	タイ (n=1013)	インドネシア (n=1025)	韓国 (n=1016)	日本 (n=1026)
高熟議層（9～7点）	政治的対話の頻度が高く、家族や友人にとどまらず、学校・職場・地域・SNSなど 複数の場で意見交換を行っている層 。異なる立場の人々と意見を交わすことを肯定的に捉える。	6%	8%	2%	1%
中熟議層（6～4点）	政治的話題に関心を持ち、一定の場（家族・友人・SNSなど）で対話を行っているが、 対話の範囲や多様性が限定的な層 。	43%	53%	32%	24%
低熟議層（3～0点）	政治的テーマでの対話がほとんどなく、対話の場も限られている層。異なる意見への接触や討議を避ける傾向がある。	51%	38%	66%	75%

高熟議層（9～7点）の割合は4か国共通して全体的に低く、最も高いインドネシアでも8%にとどまる。一方で、中熟議層（6～4点）の分布に注目すると、インドネシア（53%）とタイ（43%）が比較的高い割合を示している。韓国（32%）と日本（24%）では中熟議層が少なく、低熟議層（3～0点）が6割以上を占める。

設問 14. 学校「内」で次のような内容を学んだ経験がありますか？（複数選択可）

政治や選挙の仕組みについての授業/憲法や人権に関する授業/社会課題について意見を述べ合う授業/
模擬選挙やディベート/その他（上記以外の経験がある）/特に学んだ記憶はない

日本(n=1026)

学校内で学んだ経験あり（76%）

学んだ記憶がない（24%）

憲法や人権に関する授業(55%)

政治や選挙の仕組みについての授業(51%)

社会課題について意見を述べ合う授業(36%)

模擬選挙やディベート(23%)

その他（上記以外の経験がある）(2%)

インドネシア(n=1025)

学校内で学んだ経験あり（97%）

学んだ記憶がない（3%）

憲法や人権に関する授業(77%)

社会課題について意見を述べ合う授業(65%)

政治や選挙の仕組みについての授業(60%)

模擬選挙やディベート(45%)

その他（上記以外の経験がある）(29%)

韓国(n=1016)

学校内で学んだ経験あり（86%）

学んだ記憶がない（14%）

憲法や人権に関する授業(58%)

社会課題について意見を述べ合う授業(47%)

政治や選挙の仕組みについての授業(46%)

模擬選挙やディベート(45%)

その他（上記以外の経験がある）(3%)

タイ(n=1013)

学校内で学んだ経験あり（89%）

学んだ記憶がない（11%）

社会課題について意見を述べ合う授業(47%)

憲法や人権に関する授業(44%)

政治や選挙の仕組みについての授業(40%)

模擬選挙やディベート(34%)

その他（上記以外の経験がある）(24%)

学校教育の中で政治や社会についてどのような学びを経験したかを尋ねた結果、全体として「学校内で学んだ経験あり」と回答した割合は、インドネシア 97%、タイ 89%、韓国 86%、日本 76%であり、すべての国で過半数を超えているものの、内容の種類と多様性には国ごとの差が確認された。

インドネシアでは、学校教育を通じた政治・社会教育の経験率が最も高い。「憲法や人権に関する授業」（77%）、「社会課題について意見を述べ合う授業」（65%）、「政治や選挙の仕組みについての授業」（60%）のいずれも高水準で、体系的かつ参加的な教育が行われている。また、「模擬選挙やディベート」（45%）の割合も高く、政治に関する知識やリテラシーだけでなく、意見表明や討議スキルを実践的に学ぶ教育も定着している。

韓国も、教育機会の多様性において高い水準を維持している。「憲法や人権に関する授業」（58%）、「社会課題の討議」（47%）、「政治や選挙制度についての授業」（46%）がバランスよく経験されており、さらに、「模擬選挙やディベート」（45%）などの参加型授業も比較的多く、制度理解と参加型教育の両立が見られる。

タイでは、「社会課題について意見を述べ合う授業」(47%)、「憲法や人権」(44%)、「政治や選挙の仕組み」(40%)が主要な内容であり、意見表明などの体系的教育かつ制度理解の教育も両立させた経験の傾向が観察される。全体の89%が何らかの政治・社会教育を学校内で経験している。

日本では、「憲法・人権」(55%)、「政治や選挙の仕組み」(51%)といった制度を教える基礎的な授業は行われているものの、「社会課題の討議」(36%)や「模擬選挙・ディベート」(23%)は他国に比べて著しく低い。また、「特に学んだ記憶はない」が24%と4か国中最も高く、学びが記憶として定着していないことがうかがえる。この結果は、政治的な教育が依然として知識伝達に偏り、他の国で見られたような討議や参加型の教育が十分に経験されていない現状が示唆される。

学校内教育スコア	日本		韓国		インドネシア		タイ	
5	7	1%	14	1%	121	12%	63	6%
4	97	10%	146	16%	189	30%	66	13%
3	179	28%	197	35%	280	58%	174	30%
2	255	52%	253	60%	213	78%	217	51%
1	238	76%	268	86%	194	97%	385	89%
(学んだ記憶はない)0	250	100%	138	100%	28	100%	108	100%

複数回答選択肢として、「政治や選挙の仕組みについての授業」、「憲法や人権に関する授業」、「社会課題について意見を述べ合う授業」、「模擬選挙やディベート」、「その他(上記以外の経験がある)」、「特に学んだ記憶はない」6項目を設定した。それぞれの項目についてチェックが入った場合を1としてカウントし、「学んだ記憶がない」を0とし、1~5の段階で算出した。数値が高いほど、政治・社会に関する学びが多様であることを意味する。

学校内教育スコアを比較すると、インドネシアではスコア3以上の層が58%、4以上の層が30%に達し、学びの広がりや深さの両面で突出している。特にスコア5(5項目すべて経験)の層が12%と他国より圧倒的に多く、学校教育の中で政治や社会に関する多面的な経験を積んでいることが分かる。この結果は、政治や市民教育が知識伝達にとどまらず、討議・模擬選挙・社会課題への意見形成などを通じて日常的に実践されていることを示している。

タイはスコア3以上の層が30%、4以上が13%と、教育機会の広がりや深さは比較的厚いといえる。スコア2以下の層が半数を占めているが、それでも「学んだ記憶がない」層は11%で、政治・社会に関する基礎的な教育経験は広く共有されている。

韓国ではスコア3以上が35%、4以上が17%で、全体として教育経験の層がタイ同様に比較的厚い。学校教育を通じて政治的知識や参加型教育の両面を受けている。

日本ではスコア 3 以上の層が 28%、4 以上は 10%にとどまり、教育内容の多様性が 4 か国で最も狭い。特に「学んだ記憶がない」層が 24%と他国より顕著に高く、政治教育が知識中心で断片的に行われている実態が浮かび上がる。

設問 15. 学校「外」で政治や社会について学ぶ機会がありましたか？（複数選択可）

インターネット（ウェブサイトや SNS 等）で学んだ/学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加/NGO や地域活動での体験/政治に関する講座・イベントへの参加/政党・政治団体の主催する活動への参加/国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験/その他（上記以外の経験がある）/特にない

日本(n=1026)

学校外で学んだ経験あり（60%）

特にない（40%）

インターネット（ウェブサイトやSNS等）で学んだ（48%）

政治に関する講座・イベントへの参加（10%）

学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加（8%）

NGOや地域活動での体験（6%）

政党・政治団体の主催する活動への参加（6%）

国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験（5%）

その他（上記以外の経験がある）（2%）

韓国(n=1016)

学校外で学んだ経験あり（67%）

特にない（33%）

インターネット（ウェブサイトやSNS等）で学んだ（43%）

学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加（17%）

NGOや地域活動での体験（16%）

政治に関する講座・イベントへの参加（16%）

政党・政治団体の主催する活動への参加（10%）

国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験（6%）

その他（上記以外の経験がある）（4%）

インドネシア(n=1025)

学校外で学んだ経験あり（90%）

特にない（10%）

インターネット（ウェブサイトやSNS等）で学んだ（68%）

学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加（33%）

NGOや地域活動での体験（31%）

政党・政治団体の主催する活動への参加（31%）

政治に関する講座・イベントへの参加（30%）

国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験（10%）

その他（上記以外の経験がある）（7%）

タイ(n=1013)

学校外で学んだ経験あり（90%）

特にない（10%）

インターネット（ウェブサイトやSNS等）で学んだ（65%）

学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加（30%）

政治に関する講座・イベントへの参加（28%）

NGOや地域活動での体験（24%）

政党・政治団体の主催する活動への参加（24%）

国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験（15%）

その他（上記以外の経験がある）（8%）

次の問で、学校外で政治や社会について学んだ経験を尋ねた結果、全体として「学校外で学んだ経験あり」と回答した割合は、タイ 90%、インドネシア 90%、韓国 67%、日本 60%であり、タイ・インドネシア 2 か国の方が、日本・韓国と比較して、学校外の学習活動に積極的であることがわかる。

インドネシアでは、「インターネット（ウェブサイトや SNS 等）で学んだ」（68%）が最も多く、次いで「学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加」（33%）、「NGO や地域活動での体験」（31%）、「政党・政治団体の主催する活動への参加」（31%）、「政治や社会に関する講座・イベントへの参加」（30%）が続く。政治や社会に関する学校外での学びが、オンラインと地域社会（オフライン）の双方に広がっており、多様な経路を通じて政治的関心を深めていることがうかがえる。

タイも同様に高い水準を示しており、全体の 9 割が学校外で何らかの形で政治・社会を学んでいる。

「インターネット」(65%)の利用が主流であり、「地域活動・講座」(およそ25~30%)と組み合わせる形で、インドネシアと同様に、オンラインとオフラインの学びが共存している。

韓国では、「インターネット」(43%)以外の項目が相対的に低く、「学校外で学んだ経験あり」が67%と、東南アジアの2か国より低い。「学校外の模擬選挙・模擬議会プログラム」(17%)や「NGO・地域活動」(16%)などの実践的学習は相対的に少なく、政治教育が学校中心に留まっている構造がうかがえる。一方で「特にない」が33%と高く、政治や社会的な学びが学校内中心に依存する傾向がある。

日本では、学校外での学習経験が最も少なく、「インターネット」(48%)以外の項目は、ほとんど1桁台にとどまる。「政治講座・イベント」(10%)、「模擬選挙・模擬議会」(8%)、「NGO・地域活動」(6%)、「政治団体主催の活動」(6%)、はいずれも少なく、学校外で政治や社会を学ぶ文化が十分に根付いていない。さらに「特にない」が40%と4か国中で最も高く、校外学習における政治や社会に関する学びの場が制度的にも社会的にも乏しいことが明らかである。

学校外教育スコア	日本		韓国		インドネシア		タイ	
7	2	0%	1	0%	4	0%	6	1%
6	4	1%	7	1%	25	3%	36	4%
5	3	1%	7	1%	24	5%	18	6%
4	14	2%	12	3%	90	14%	69	13%
3	40	6%	87	11%	244	38%	168	29%
2	100	16%	170	28%	209	58%	216	51%
1	449	60%	392	67%	330	90%	403	90%
(特にない)0	414	100%	340	100%	99	100%	97	100%

学校外で政治や社会についてどのような学びを経験したかを測るため、複数回答形式の8項目「インターネット(ウェブサイトやSNS等)で学んだ」、「学校外の模擬選挙や模擬議会プログラムへの参加」、「NGOや地域活動での体験」、「政治に関する講座・イベントへの参加」、「政党・政治団体の主催する活動への参加」、「国会議員・地方議員の事務所での活動/インターンシップ経験」、「その他(上記以外の経験がある)」、「特にない」を設定した。それぞれの項目についてチェックが入った場合を1としてカウントし、「特にない」を0とし、1~7の段階でスコアを算出した。数値が高いほど、学校外での政治・社会に関する学びが多様であることを意味する。

インドネシアではスコア3以上の層が38%、4以上が14%に達しており、社会全体に学校外の学びが定着している。スコア2~4の層に分布が集中しており、インターネット学習に加えて、地域活動を通じて政治・社会問題に触れる層が広いと言える。

タイも同様に高水準を示し、スコア2以上(51%)、3以上(29%)、4以上(13%)と、校外教育経験の分布が広い。

韓国では、スコア 3 以上の層が 11%、4 以上がわずか 3%にとどまり、全体の分布はスコア 1~2 に集中している。

日本では、スコア 3 以上の層が 6%、4 以上はわずか 3%で、学校外教育の広がりが極めて限定される。スコア 1=ほぼインターネットで学ぶ、スコア 0 =特にない、に分布が集中している。

設問 16. 学校で次のような教育があれば、自分の政治参加に役立つと思いますか？（最大 3 つまで選択）

社会問題の原因と解決を考える授業/自分の意見をまとめて発表する練習/模擬議会や模擬選挙の体験/
他人の意見を聞き、対話する授業/政治家や行政職員との対話の場/ファクトチェックやメディアリテラシー/わからない/特にない

日本(n=1026)

社会問題の原因と解決を考える授業(50%)

他人の意見を聞き、対話する授業(32%)

模擬議会や模擬選挙の体験(30%)

自分の意見をまとめて発表する練習(29%)

政治家や行政職員との対話の場(26%)

ファクトチェックやメディアリテラシー(21%)

特にない(13%)

わからない(7%)

インドネシア(n=1025)

社会問題の原因と解決を考える授業(68%)

他人の意見を聞き、対話する授業(56%)

自分の意見をまとめて発表する練習(44%)

ファクトチェックやメディアリテラシー(35%)

模擬議会や模擬選挙の体験(30%)

政治家や行政職員との対話の場(21%)

特にない(2%)

わからない(2%)

韓国(n=1016)

社会問題の原因と解決を考える授業(48%)

他人の意見を聞き、対話する授業(45%)

自分の意見をまとめて発表する練習(36%)

模擬議会や模擬選挙の体験(35%)

ファクトチェックやメディアリテラシー(30%)

政治家や行政職員との対話の場(22%)

特にない(9%)

わからない(2%)

タイ(n=1013)

社会問題の原因と解決を考える授業(50%)

他人の意見を聞き、対話する授業(43%)

自分の意見をまとめて発表する練習(43%)

模擬議会や模擬選挙の体験(34%)

ファクトチェックやメディアリテラシー(25%)

政治家や行政職員との対話の場(21%)

特にない(7%)

わからない(4%)

学校でどのような教育があれば自分の政治参加に役立つと思うかを尋ねた結果、全体として、「社会問題の原因と解決を考える授業」や「他人の意見を聞き、対話する授業」といった思考力と対話力の育成に関する教育が高く支持されており、アジア全体で主体的に考える力を重視する傾向が共有されている。

インドネシアでは、「社会問題の原因と解決を考える授業」(68%)が最も多く、続いて「他人の意見を

聞き、対話する授業」(56%)、「自分の意見をまとめて発表する練習」(44%)が上位に挙げられた。これらの結果は、課題発見、意見形成、対話という一連のプロセスを重視する志向が見受けられる。また、「ファクトチェックやメディアリテラシー」(35%)も比較的高く、情報環境への関心の高さもうかがえる。

同様にタイも、「社会問題の原因と解決を考える授業」(50%)が最も多く、「自分の意見をまとめて発表する練習」(43%)、「他人の意見を聞き、対話する授業」(43%)がこれに続く。若者の間で、社会問題を題材に自ら考え、表現し、他者と議論する教育を求める傾向が強い。一方で、「ファクトチェックやメディアリテラシー」(25%)や「政治家や行政職員との対話の場」(21%)など、制度的、体験的な内容への関心はやや低い。

韓国では、「社会問題の原因と解決を考える授業」(48%)、「他人の意見を聞き、対話する授業」(45%)、「自分の意見を発表する練習」(36%)が上位を占めた。インドネシア、タイと同様に総合的な教育を重視する傾向が見られる。他方で、「模擬議会や模擬選挙の体験」(35%)や「ファクトチェック・メディアリテラシー」(30%)など、制度理解や情報リテラシーを重視する意識も他国より高く、より実践的な政治教育観を望む姿勢もうかがえる。

日本では、「社会問題の原因と解決を考える授業」(50%)が最も多く、次いで「他人の意見を聞き、対話する授業」(32%)、「模擬議会や模擬選挙の体験」(30%)が続く。「自分の意見をまとめて発表する練習」(29%)は4か国中で最も低く、意見形成や発表のトレーニングが十分に重視されていないことがうかがえる。他方、「政治家や行政職員との対話の場」(26%)が他国より高いのも特徴で、政治を身近に感じる機会へのニーズが比較的強い点も特徴である。

設問 17. 政治に関わることにに対して感じている「壁」はありますか？（複数選択可）

自信がない／知識が足りない/周囲の目が気になる/政治に失望している／信用できない/行動しても意味がないと感じる/忙しくて余裕がない/特にない

日本(n=1026)

政治に失望している／信用できない(44%)

自信がない／知識が足りない(41%)

行動しても意味がないと感じる(31%)

周囲の目が気になる(15%)

忙しくて余裕がない(13%)

特にない(14%)

インドネシア(n=1025)

自信がない／知識が足りない(33%)

周囲の目が気になる(26%)

政治に失望している／信用できない(24%)

行動しても意味がないと感じる(24%)

忙しくて余裕がない(12%)

特にない(24%)

韓国(n=1016)

政治に失望している／信用できない(49%)

行動しても意味がないと感じる(40%)

自信がない／知識が足りない(34%)

周囲の目が気になる(32%)

忙しくて余裕がない(19%)

特にない(9%)

タイ(n=1013)

周囲の目が気になる(37%)

自信がない／知識が足りない(33%)

行動しても意味がないと感じる(26%)

政治に失望している／信用できない(21%)

忙しくて余裕がない(10%)

特にない(16%)

政治に関わる際にどのような壁を感じているかを尋ねた結果、全体として、「自信がない・知識が足りない」「政治に失望している・信用できない」「行動しても意味がないと感じる」といった項目が共通して上位に挙がった。

日本では、「政治に失望している・信用できない」(44%)が最も多く、政治そのものへの不信感が最大のハードルとなっている。次いで「自信がない・知識が足りない」(41%)が続き、政治参加の阻害要因が政治への不信と個人の能力不安の双方から生じていることがうかがえる。また、「行動しても意味がないと感じる」(31%)も比較的高く、設問8：政治行動有効感と同様の結果で、自身の政治的活動の成果が見えにくい現状への諦念が存在すると言える。一方で、「周囲の目が気になる」(15%)は他国に比べて低く、政治的な行動に対する社会的・周囲的圧力というより、個人の無力感や政治不信が主要な障壁となっていることが分かる。

韓国では、「政治に失望している・信用できない」(49%)が最も高く、続いて「行動しても意味がないと感じる」(40%)も高い。また、「自信がない・知識が足りない」(34%)や「周囲の目が気になる」(32%)も一定の割合を占めており、個人の能力不安や周囲の目が政治参加の心理的負担となっていることが示唆される。

なお、韓国は政治不信と行動の無意味感が他国に比べて高いにもかかわらず、設問8と設問10の有効感覚が中程度以上確認できる。一見矛盾する構造が確認できるが、制度（政治家や議会）には失望して

いるが、市民自身が動けば社会を変えられるという意識が根づいているのではないかと推察される。

インドネシアでは、「自信がない・知識が足りない」(33%)と「周囲の目が気になる」(26%)が主な阻害要因であるが、「政治に失望している・信用できない」(24%)や「行動しても意味がない」(24%)なども含めても、他国と比較して相対的に割合が低く、そもそも政治への壁を持つ割合は少ない。むしろ、「特にない」(24%)が他国より高く、政治的関与に対して強い抵抗や否定的な感情を持たない層(=壁を感じない層)が一定数存在する。

タイでは、「周囲の目が気になる」(37%)が最も高く、政治参加に対する社会的圧力や同調意識が他国よりも強い。設問6「良い政治への価値観」の結果からも、周囲を気にする傾向が確認できる。また、「自信がない・知識が足りない」(33%)や「行動しても意味がない」(26%)も一定の割合を占める。他方で、「政治に失望している・信用できない」(21%)は比較的低く、政治への関与自体を否定するというより、周囲の反応を気にして行動を控える傾向が強い様子が見える。

設問 18. あなたの政治参加を後押しする支援があるとすれば、何が必要ですか？(複数選択可)

情報や教材のわかりやすさ/周囲と対話できる場の提供/政治家との接点づくり/同世代のロールモデル/実践的な教育の拡充/政治に参加する時間/特にない

日本(n=1026)

情報や教材のわかりやすさ(45%)

政治家との接点づくり(26%)
 実践的な教育の拡充(25%)
 政治に参加する時間(25%)
 周囲と対話できる場の提供(24%)
 同世代のロールモデル(19%)
 特にない(20%)

韓国(n=1016)

情報や教材のわかりやすさ(49%)

周囲と対話できる場の提供(36%)

実践的な教育の拡充(36%)
 政治家との接点づくり(33%)
 政治に参加する時間(25%)
 同世代のロールモデル(15%)
 特にない(11%)

インドネシア(n=1025)

情報や教材のわかりやすさ(60%)

周囲と対話できる場の提供(56%)

政治に参加する時間(36%)
 政治家との接点づくり(35%)
 実践的な教育の拡充(30%)
 同世代のロールモデル(22%)
 特にない(8%)

タイ(n=1013)

情報や教材のわかりやすさ(54%)

周囲と対話できる場の提供(38%)

政治家との接点づくり(34%)
 実践的な教育の拡充(34%)
 同世代のロールモデル(27%)
 政治に参加する時間(28%)
 特にない(11%)

政治への参加を促進するためにどのような支援が必要かを尋ねた結果、全体として、「情報や教材のわかりやすさ」と「周囲と対話できる場の提供」が上位を占め、参加の前提となる理解と対話の環境整備が

共通の課題であることが示された。

インドネシアでは、「情報や教材のわかりやすさ」(60%)が最も多く、続いて「周囲と対話できる場の提供」(56%)が挙げられた。また、「政治に参加する時間」(36%)の高さも特徴であり、仕事や家庭の制約を超えて参加できる柔軟な仕組みへのニーズが確認された。

タイも類似の傾向を示し、「情報や教材のわかりやすさ」(54%)と「周囲と対話できる場の提供」(38%)が上位を占めた。「実践的な教育の拡充」(34%)や「政治家との接点づくり」(34%)も比較的高く、若者が政治を自らの経験や現実と結びつけて考えるための環境づくりの重要性が示唆される。

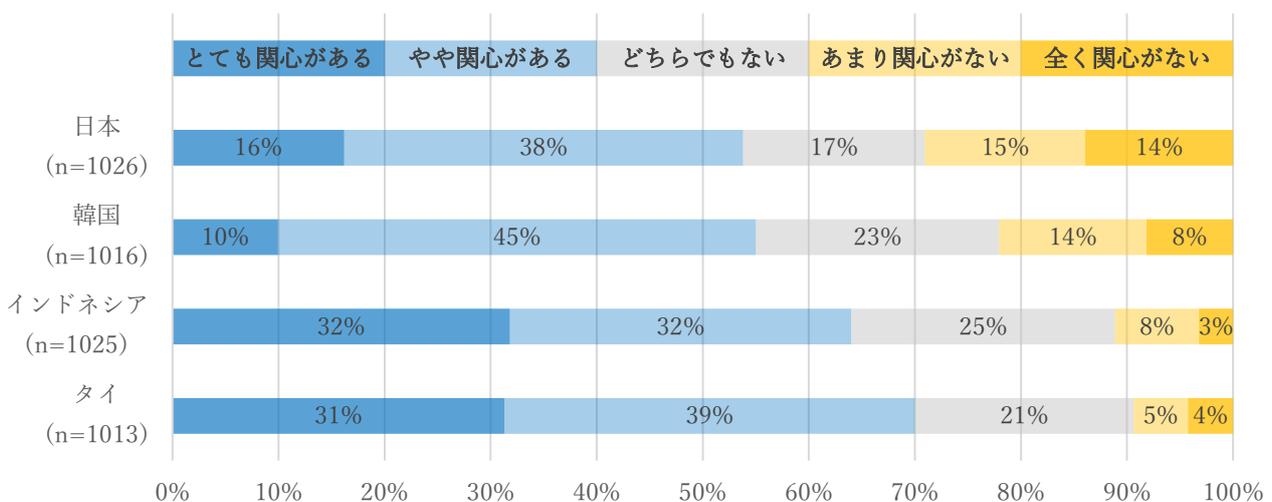
韓国では、「情報や教材のわかりやすさ」(49%)が最も高く、「実践的な教育の拡充」(36%)、「周囲と対話できる場の提供」(36%)が続く。よりわかりやすく、より実践的な教育へのアップデートを求める意識が強い。一方で、「政治家との接点づくり」(33%)や「同世代のロールモデル」(15%)は他国に比べて低い。

日本では、「情報や教材のわかりやすさ」(45%)が最も多く、次いで「政治家との接点づくり」(26%)、「実践的な教育の拡充」(25%)、「政治に参加する時間」(25%)が並んでいる。また、「特にない」(20%)が4か国中で最も高く、政治参加を支援する仕組みや必要性自体が意識されていない状況がうかがえる。

設問 19. 他国の政治の状況や情勢に関心がありますか？（単数選択）★

とても関心がある／やや関心がある／どちらでもない／あまり関心がない／全く関心がない

他国政治関心度



他国の政治や国際情勢に対する関心について尋ねた結果、全体として、「とても関心がある」「やや関心がある」を合わせた関心あり層の割合は、インドネシア 64%、タイ 70%、韓国 55%、日本 54%となり、東南アジアの2か国が比較的高い水準を示した。

インドネシアでは、「とても関心がある」(32%)、「やや関心がある」(32%)が同程度で、全体の約3分の2が他国政治に関心を持っている。一方、「あまり関心がない」(8%)、「全く関心がない」(3%)と低く、政治関心が国内外を問わず保たれていることがうかがえる。

タイも同様に、「とても関心がある」(31%)、「やや関心がある」(39%)と高い関心水準を示している。全体の7割が他国政治に一定の関心を持っており、一方で「あまり関心がない」(5%)、「全く関心がない」(4%)は少なく、政治を国内課題に閉じず、広い視野で捉える感度の高さが示されている。

韓国では、「とても関心がある」(10%)は他国より低いものの、「やや関心がある」(45%)が多く、全体で55%が関心あり層に分類される。一方、「あまり関心がない」(14%)、「全く関心がない」(8%)の無関心層も一定数存在が認められる。

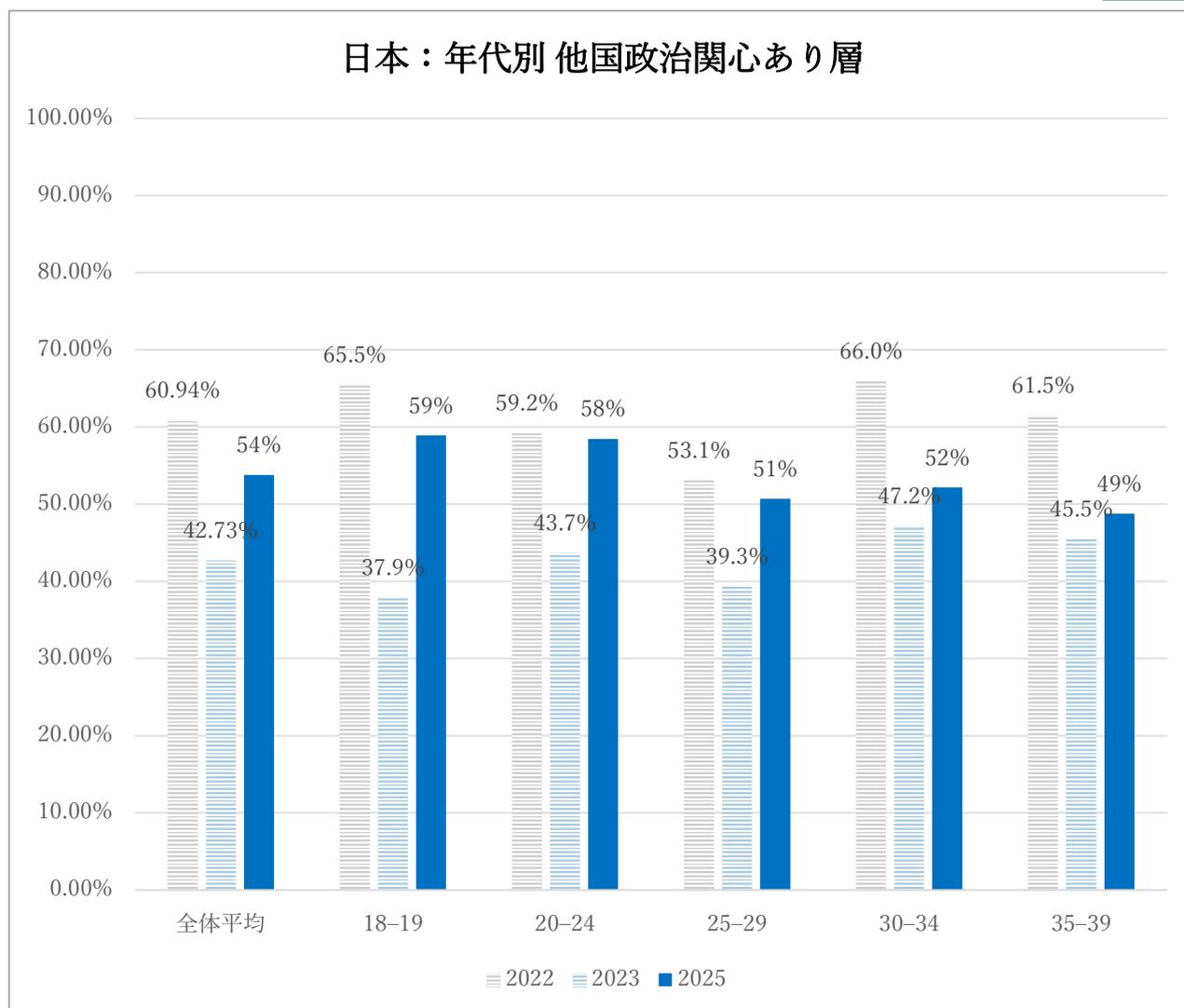
日本では、「とても関心がある」(16%)、「やや関心がある」(38%)で、関心層は54%と韓国とほぼ同水準にあるが、「あまり関心がない」(15%)、「全く関心がない」(14%)の合計が29%に達し、4か国の中で無関心層が最も多い。

自国政治への関心(Q4)と他国政治への関心(Q19)を比較すると、全体としては、タイとインドネシアは「自国・他国いずれにも高い関心」を示す一方、日本と韓国は「自国中心・内向き傾向」が強い傾向が見られる。

タイでは、自国政治への関心(とても+やや関心あり)が78%、他国政治関心が70%と、両方が高い水準で並ぶ。自国政治への関心が依然として中心にあるものの、国際社会や周辺諸国の政治にも高い関心を持つ。インドネシアも、自国政治関心67%、他国政治関心64%と高水準で、政治への関心が内外に向かっている。

韓国では、自国政治関心68%、他国政治関心55%と、自国への関心が優位で、他国政治への関心はやや低い。自国政治関心も他国政治関心も「やや関心がある」が多数を占めており、現実的な政治関心が中心となっている。

日本では、自国政治関心62%、他国政治関心54%と、全体的に低水準かつ国内志向が強い。「とても関心がある」が自国16%・他国16%で横ばいである一方、「あまり&全く関心がない」が自国27%・他国29%と高く、政治への心理的距離が他国よりも大きい。

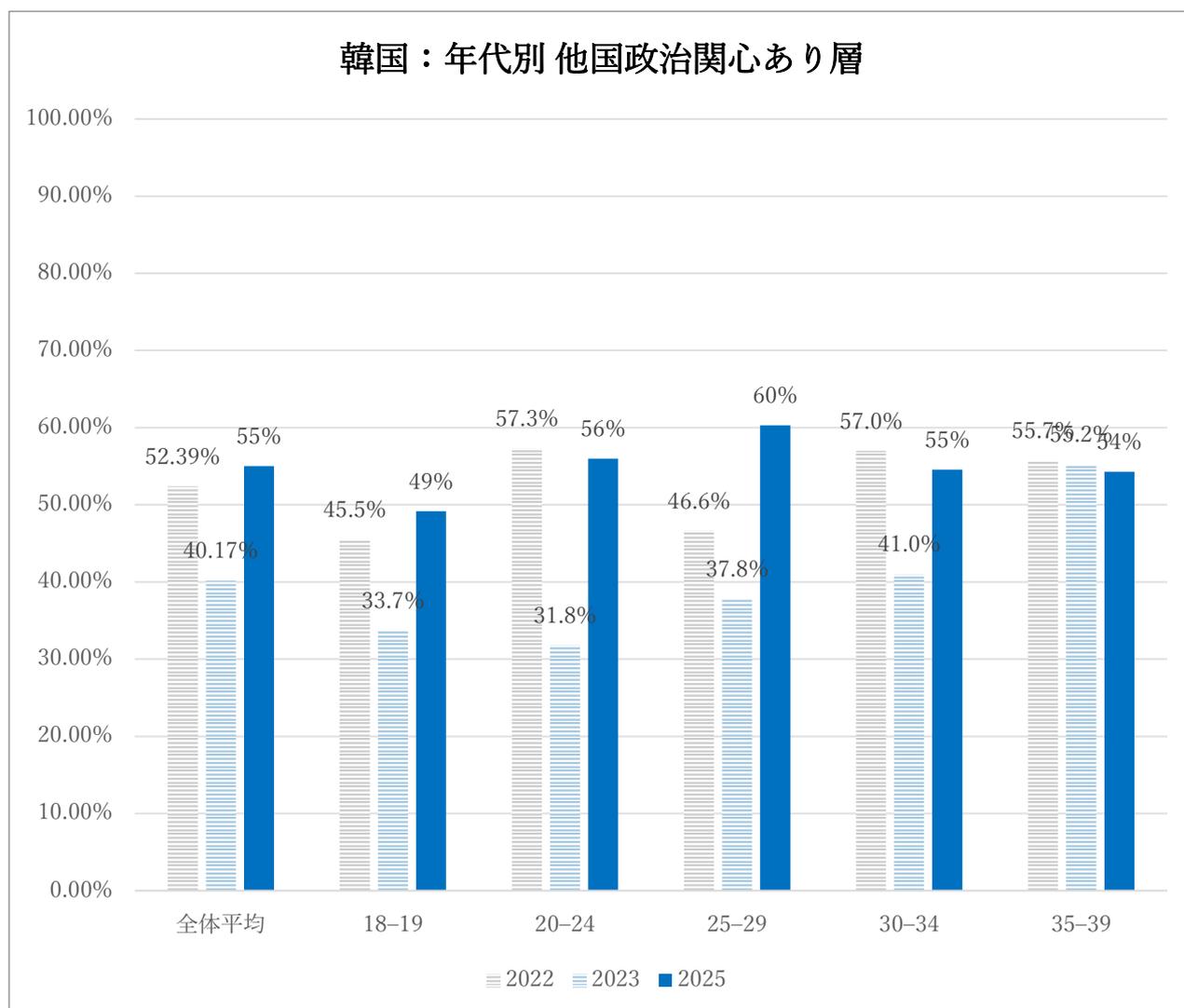


日本における他国政治への関心は、2022年から2025年にかけて大きく変動している。全体平均では、2022年60.9%から2023年には42.7%へと急落し、その後2025年には54%まで回復している。この動きは、自国政治への関心（2022年59.7%→2023年44.8%→2025年62%）とほぼ同様の推移を示している。

年代別にみると、18～19歳層では2022年65.5%から2023年に37.9%へと大幅に低下したが、2025年には59%に回復している。

20～24歳層では、2022年59.2%から2023年43.7%を経て2025年58%と回復しており、18～19歳層と同様の推移を見せる。一方で、25～29歳層は2022年53.1%から2023年39.3%と大きく低下した後、2025年でも51%にとどまる、30～34歳層も2022年66%から2023年47.2%、2025年52%と減少後の戻りが少なく、年齢が上がるほど国際政治への関心回復が緩やかであることがわかる。また、35～39歳層も同様に、2022年61.5%から2025年49%へと推移し、他国政治への関心が相対的に低下している。

全体として、日本では2023年に自国・他国とも政治関心が同時に落ち込み、2025年にかけて10代、20代前半を中心に回復した構図が見られる。自国政治関心と同じ。



韓国の他国政治関心は、全体平均では、2022年52.4%から2023年に40.2%へと一時的に低下し、2025年には55%まで回復している。この動きは日本と同様、2023年における一時的な政治関心の谷と2025年の回復という傾向を共有している。

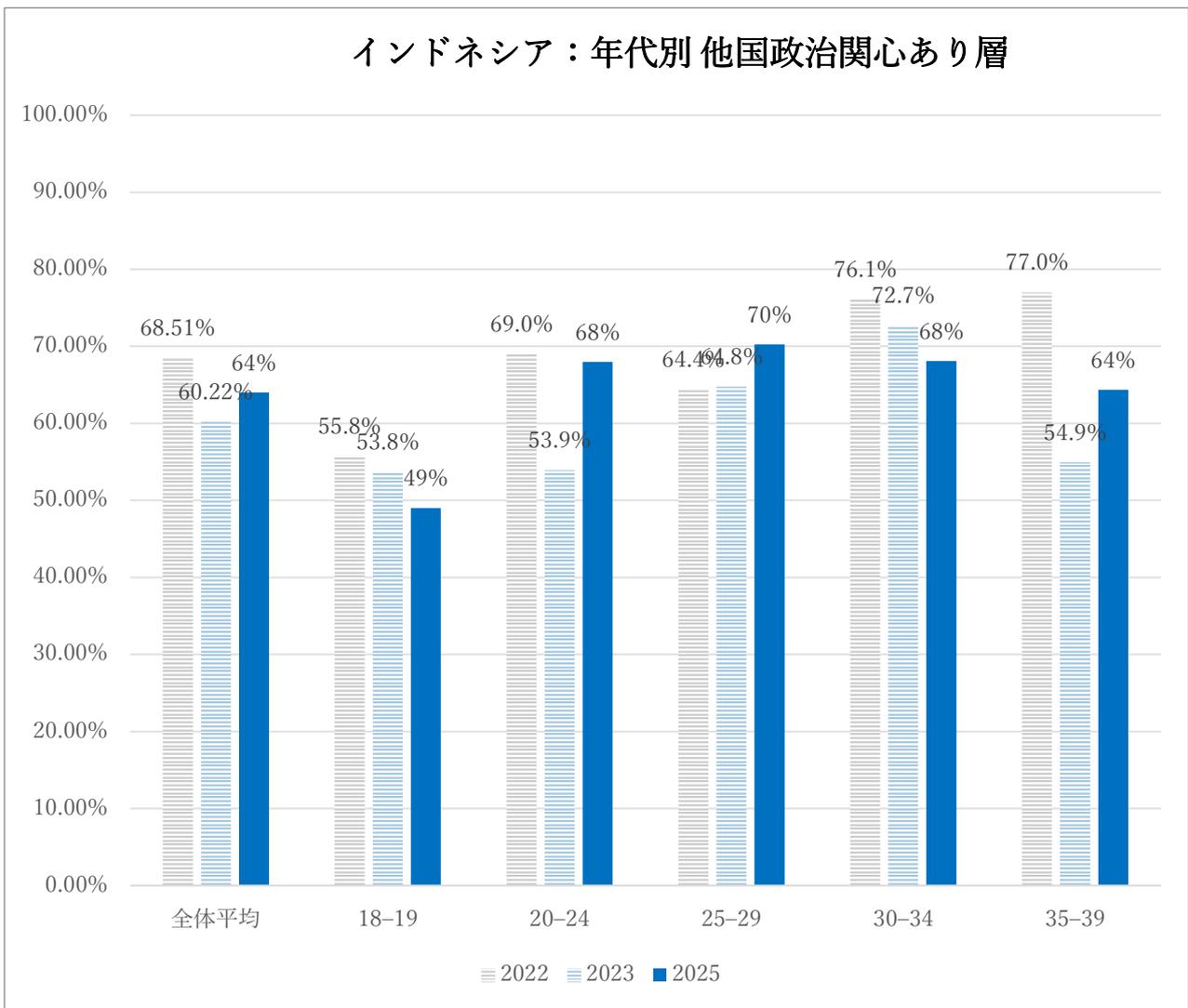
年代別にみると、18～19歳層では2022年45.5%から2023年33.7%へと低下し、2025年には49%に回復している。20～24歳層は2022年57.3%から2023年31.8%へと急落した後、2025年に56%とほぼ元の水準まで戻っている。一方、25～29歳層では2022年46.6%から2023年37.8%へと減少したが、2025年には60%に上昇し、すべての年代の中で最も高い水準に達した。

30～34歳層は2022年57.0%から2023年41.0%へと下がった後、2025年に55%へ回復しており、全体的に安定的な推移を見せている。35～39歳層は2022年55.7%から2023年55.2%、2025年54%

と、他の年代と異なりほぼ横ばいで推移しており、他国政治への関心が一定水準で安定している層といえる。

自国政治関心との比較では、自国政治への関心（「とても」＋「やや」関心あり）は2025年時点で約70%、他国政治への関心は55%であり、両者の差は15ポイント程度にとどまっている。

このことから、韓国は国内政治への関心が基盤となりつつも、国際政治にも比較的高い水準の関心を持つ構造を有しているといえる。他国政治への関心は一貫して自国政治関心より低いのが、推移の方向性は両者で一致している。全体平均でみると、自国政治関心は2022年68%、2023年47%、2025年69%、他国政治関心（52%→40%→55%）も同様の変動を示している。



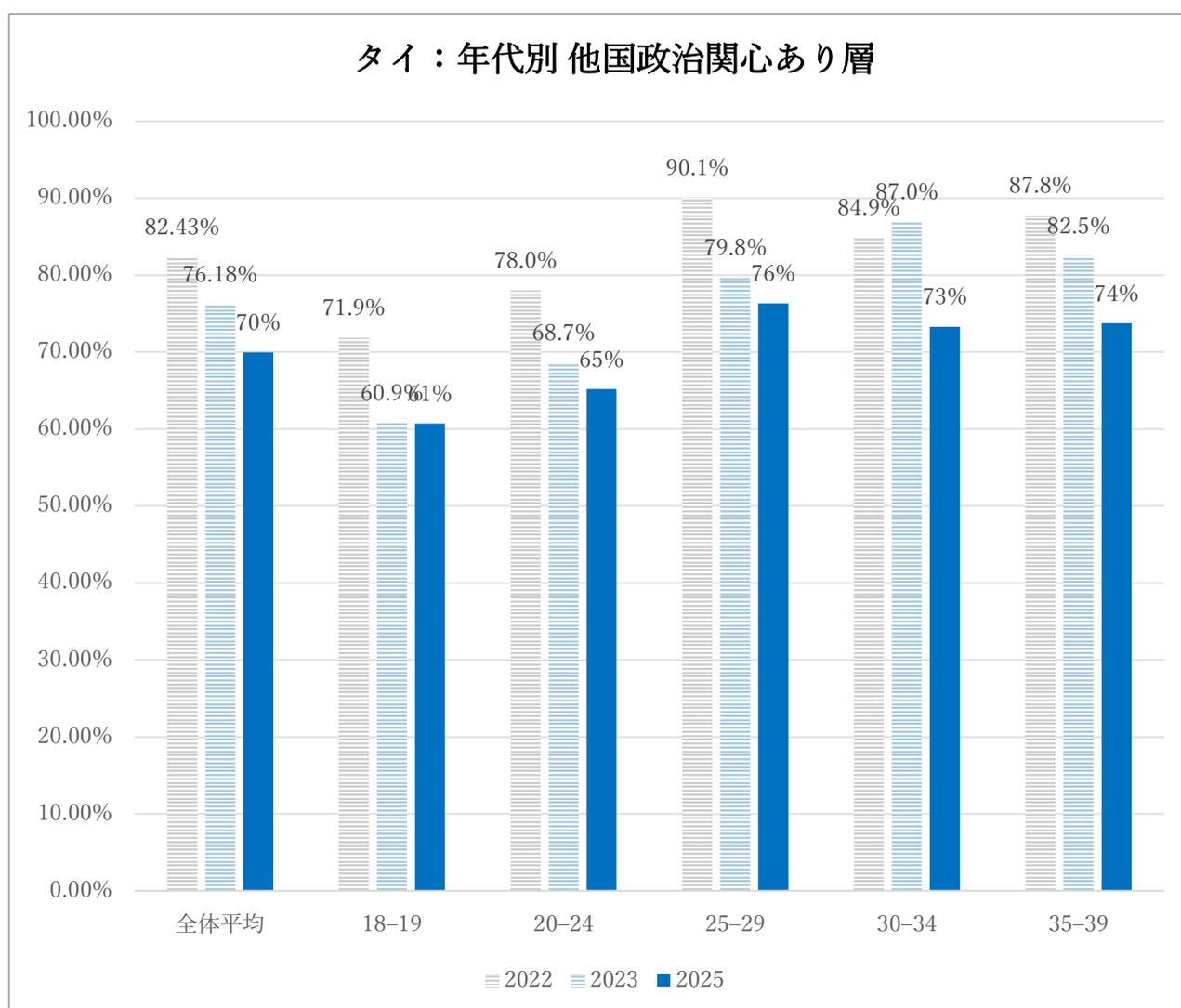
インドネシアの他国政治関心は、2022年から2025年にかけて高水準で推移している。全体平均では、2022年68.5%、2023年60.2%、2025年64%と、一時的な低下を経て再び回復しており、国民の過半数以上が他国政治への関心を継続的に維持している。

年代別に見ると、20～34 歳層が最も高い関心水準を示している。20～24 歳層は 2022 年 69.0%から 2023 年 53.9%へと一時的に低下したものの、2025 年には 68%へと回復している。25～29 歳層では、2022 年 64.4%から 2023 年 64.8%、2025 年には 70%へと上昇しており、また 30～34 歳層も 2022 年 76.1%から 2023 年 72.7%、2025 年 68%と低下しているが、高い関心水準を維持している。

一方、18～19 歳層は 2022 年 55.8%から 2025 年 49%へと低下しており、4 か国の中でも 10 代の国際政治関心がやや弱い傾向がある。

35～39 歳層が 2022 年 77.0%から 2025 年 64%へとやや低下しているものの、依然として高い水準を維持している。

また、自国政治関心と他国政治関心の間には大きな乖離は見られない。自国政治関心（2022: 67%→2023: 61%→2025: 67%）他国政治関心（68.5%→60%→64%）



タイにおける他国政治への関心は、アジア 4 か国の中でも最も高水準に位置しながら、2022 年以降や

や減少傾向にある。全体平均では、2022年 82.4%から 2023年 76.2%へと低下し、2025年には 70%まで下がっている。それでもなお、他国政治に関心を持つ層が 7割に達しており、国際政治への関心と意識が社会的に根強いことがわかる。

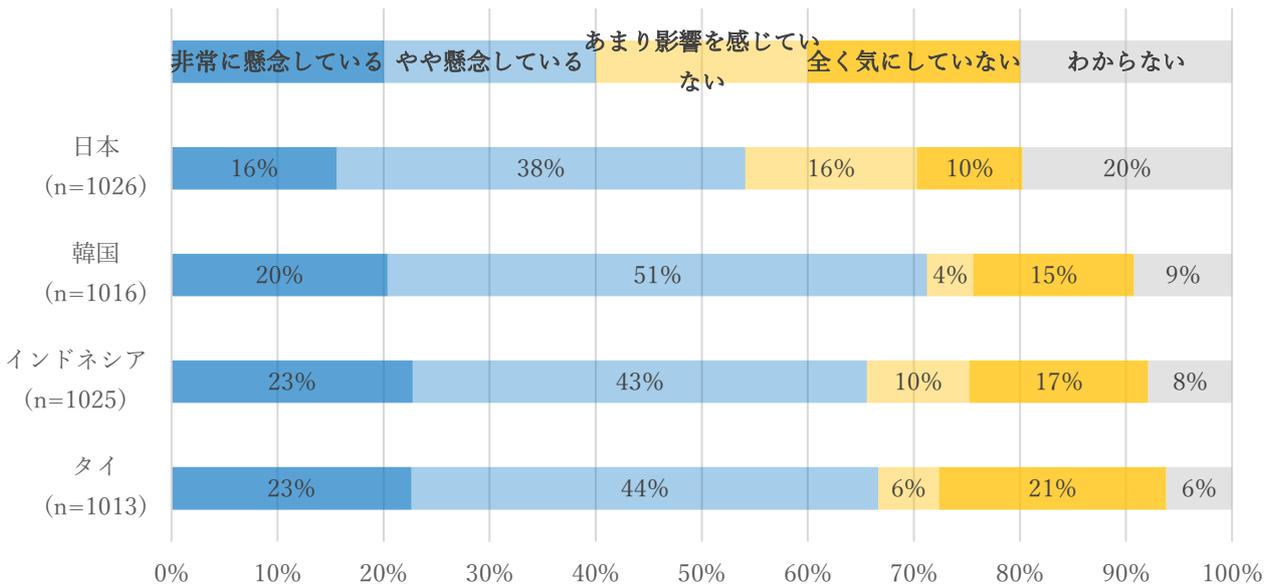
年代別にみると、25～29歳層が一貫して最も高い関心水準を示しており、2022年 90.1%、2023年 79.8%、2025年 76%と推移している。また、30～34歳層および 35～39歳層もそれぞれ 73%、74%と高い水準で推移している。若年層（18～24歳）では、2022年 71.9～78.0%から 2025年 61～65%へとやや低下しており、国際政治への関心がやや薄れている。

全体として、タイでは依然として他国政治関心が高い水準にあり、国際政治を自国の課題と地続きのものとして捉える傾向が続いている。

自国政治関心（Q4）と他国政治関心（Q19）を比較すると、タイでは両者の水準が非常に近く、いずれも高水準を維持している。2022年時点では、自国政治関心 78%に対して他国政治関心 82.4%と、むしろ他国政治の方がわずかに高い。2023年には両者がそれぞれ 77.7%と 76.2%でほぼ並び、2025年にはともに 70～78%前後を推移している。

設問 20. 米国が民主主義支援を縮小しているという指摘について、あなたはどのように思いますか？（単数選択）

非常に懸念している／やや懸念している／あまり影響を感じない／まったく気にしていない／わからない



米国が民主主義支援を縮小しているという指摘についてどの程度懸念を抱いているかを尋ねた結果、全体として、「非常に懸念している」「やや懸念している」を合わせた懸念層は、韓国 71%、タイ 67%、

インドネシア 66%、日本 54%であり、タイ、インドネシア、韓国では高い懸念が示されたのに対し、日本では相対的に低い結果となった。

韓国では、「非常に懸念している」(20%)、「やや懸念している」(51%)を合わせて7割を超え、4か国中で最も高い懸念度を示した。米国との安全保障関係や民主主義価値への親和性が高い国であることから、米国の政策変化を自国の外交・安全保障に直結する問題として捉えていると思われる。一方で、「あまり影響を感じない」(4%)、「まったく気にしていない」(15%)は相対的に少なく、民主主義を取りまくグローバルな支援構造の変化に対して敏感に反応する意識が定着している様子がうかがえる。

インドネシアでは、「非常に懸念している」(23%)、「やや懸念している」(43%)を合わせた懸念層は66%と高い。米国の支援縮小を憂慮する見方が広がっている。ただし、「あまり影響を感じない」(10%)や「まったく気にしていない」(17%)も一定数存在し、必ずしも米国の動向を直接的懸念として捉えているわけではない様子も同時に観察できる。

タイでも懸念層は67%（「非常に」23%+「やや」44%）に達し、インドネシアと並んで高い。一方、「まったく気にしていない」(21%)の割合もやや高い。インドネシアと似ている。

日本では、「非常に懸念している」(16%)、「やや懸念している」(38%)で、懸念層は54%にとどまる。一方、「まったく気にしていない」(10%)や「あまり影響を感じない」(16%)を合わせた非懸念層も26%に上り、日本ではこのテーマが若者市民レベルでの議題として十分に認識されていない現状が浮き上がる。特に、「わからない」が20%と他国より顕著に高く、グローバルな民主主義支援の問題が国内であまり共有されていないことがうかがえる。

設問 21. 米国が民主主義支援を弱めているなかで、今後それを補うべき存在は誰だと思いますか？（最大3つまで選択）

自国政府（日本、韓国、インドネシア、タイ）/欧州連合（EU）/ASEAN/他の民主国家/中国/国連や多国間機関/市民社会やNGO/グローバル企業/特にない/誰も担うべきでない

日本(n=1026)		韓国(n=1016)		インドネシア(n=1025)		タイ(n=1013)	
日本	36%	韓国	47%	インドネシア	30%	タイ	41%
欧州連合	27%	欧州連合	42%	欧州連合	20%	欧州連合	23%
ASEAN	10%	ASEAN	10%	ASEAN	26%	ASEAN	18%
国連や多国間機関	17%	国連や多国間機関	39%	国連や多国間機関	32%	国連や多国間機関	18%
韓国	4%	-	-	韓国	5%	韓国	5%
-	-	日本	14%	日本	18%	日本	17%
他の民主国家	8%	他の民主国家	14%	他の民主国家	33%	他の民主国家	15%
中国	7%	中国	6%	中国	19%	中国	14%
市民社会やNGO	7%	市民社会やNGO	9%	市民社会やNGO	5%	市民社会やNGO	7%
グローバル企業	13%	グローバル企業	9%	グローバル企業	4%	グローバル企業	5%
特にいない	23%	特にいない	8%	特にいない	3%	特にいない	4%
誰も担うべきでない	13%	誰も担うべきでない	6%	誰も担うべきでない	4%	誰も担うべきでない	7%

米国が民主主義支援における国際的リーダーシップを弱めている中で、今後その役割を誰が担うべきかを尋ねた。

日本では、「日本自身が担うべき」(36%)が最も多く、米国の後退によって生じた国際的援助の枠組みの空白を、日本自身が一定程度補完すべきだと考える層が3分の1を超えることが分かった。一方で、「欧州連合(EU)」(27%)や「国連・多国間機関」(17%)も比較的高いことから、日本単独のリーダーシップではなく、他の多国間連携との協調による支援を求める志向が強い。他方、「特にいない」(23%)や「誰も担うべきでない」(13%)が4か国中で最も高く、民主主義支援を国際公共財として明確に位置づける意識がまだ広がっていないこともうかがえる。

韓国では、「韓国」(47%)と答えた割合が最も高く、自分の国が民主主義支援の先導役を担うべきだとする意識が4か国で最も強い。次いで、日本と同様に、「欧州連合(EU)」(42%)、「国連や多国間機関」(39%)も高く、日本と同様、自国主導の役割と国際的パートナーシップを両立させたい志向を示している。また、「他の民主国家」(14%)や「日本」(14%)も一定数選ばれており、民主主義を共有する国々がネットワーク的に支援を進める希望や構想が根づいていることが分かる。

インドネシアでは、「インドネシア自身」(30%)が最も多いが、「他の民主国家」(33%)、「国連や多国間機関」(32%)、「ASEAN」(26%)がほぼ同水準で並ぶ。この結果は、民主主義支援を単一の国ではなく、多様な主体が協働して支えるべきという考え方が広く共有されていることを示す。また、「日本」(18%)へも一定の期待も見える一方で、「中国」(19%)も他国と比較して同程度あるいはやや高めである点は、民主主義を理念的に共有された価値よりも国家の経済発展や安定の枠組みとして現実的に捉える傾向を示している。

タイでは、「タイ自身」(41%)が最も多く、自身の国が主体的に民主主義を再建・支援すべきという姿勢が強い。同時に、「欧州連合(EU)」(23%)、「ASEAN」(18%)、「国連や多国間機関」(18%)、に加えて、「日本」(17%)、「他の民主国家」(15%)も一定の割合を占めており、国際社会や地域枠組みとの協調への期待が観察できる。

ほか注目すべきは、「特にいない」および「誰も担うべきでない」と回答した割合が、韓国（8%／6%）、インドネシア（3%／4%）、タイ（4%／7%）の3か国で一貫して低い点である。このことから、3か国はいずれもポスト米国時代における民主主義支援の新しい担い手意識を持ち始めているといえるかもしれない。

次章では、以上の調査結果をもとに、政治的関心や教育経験、熟議経験、政治行動、有効感覚といった主要変数の相関関係を分析する。これらの要素はそれぞれ独立した側面を持ちながらも、相互に関連し合い、若者の政治へのエンゲージメントを構成する重要な要素となっている。これらの関係性を整理することで、若者の政治参加を支える構造をより立体的に観察することができる。

【日本】主要変数間の相関関係

	相関係数	相関傾向
1. 政治関心と政治行動 (Q4 ↔ Q7)		
設問4. 自国政治関心 ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.42	中程度の正相関
2. 教育経験と政治参加 (Q14/Q15 ↔ Q7)		
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問14. 校内教育	0.28	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問15. 校外教育	0.63	強い正相関
3. 教育経験と熟議レベル (Q14/Q15 ↔ Q11~13)		
設問14. 校内教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.27	弱い正相関
設問15. 校外教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.49	中程度の相関
4. 熟議と政治参加 (Q11~13 ↔ Q7)		
設問11~13. 熟議スコア ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.51	中程度の相関
5. 政治参加と有効感覚 (Q7 ↔ Q8/Q10)		
設問7. 政治行動スコア ↔ Q8 (政治行動有効感)	0.35	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ Q10 (投票有効感)	0.32	弱い正相関
6. 教育・熟議と有効感覚		
Q8 (政治行動有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.39	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.22	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.41	中程度の相関
Q10 (投票有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.33	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.28	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.35	弱い正相関

1. 政治関心と政治行動

政治関心は政治行動と中程度の正の関係 ($r=0.42$) があり、「関心がある」人ほど多様な政治行動をとる傾向が確認された。ただし、相関は 0.5 を下回っており、関心の高さが必ずしも行動と直接関係するわけではない。

2. 教育経験と政治行動

校内教育（授業・模擬選挙など）と政治参加との相関は弱い ($r=0.28$) が、校外教育（NGO 活動・講座・議員インターンなど）との相関は高い ($r=0.63$)。校内の形式的授業よりも社会との接点を持つ学習経験をより多く持つ若者の方が、政治的行動も活発であると推測される。

3. 教育経験と熟議レベル

校内教育経験スコアは熟議スコアと弱い正相関 ($r=0.27$) にとどまるが、校外教育は中程度の正相関 ($r=0.49$) を示す。学校外の教育経験が多い人ほど、異なる立場の他者と意見を交わす機会を提供している可能性が高い。

4. 熟議レベルと政治行動

熟議レベルと政治行動スコアには中程度の正相関がある ($r=0.51$)。すなわち、他者と政治的テーマを話し合う経験が豊富な人ほど、実際の政治行動を取る傾向が強い。

5. 政治参加と有効感覚

政治行動の多さと、政治行動有効感（自分の政治行動が影響を与える実感）・投票有効感（投票が社会を変える感覚）の間には弱い相関 ($r=0.32\sim 0.35$) が見られた。つまり、行動しても必ずしも「影響を与えた」という実感を持てるわけではない。

6. 教育・熟議と有効感覚

熟議レベルおよび校内教育と有効感覚の相関は弱い ($r=0.22\sim 0.33$)。一方で、校外教育と政治行動有効感の間には中程度の相関 ($r=0.41$) がある。

これらの結果から、

- ・学校外での学びが熟議と行動を媒介
- ・行動が有効感覚へつながる部分は弱い
- ・教育・社会の両側面から行動の意味付けができる環境整備が必要

【インドネシア】主要変数間の相関関係

	相関係数	相関傾向
1. 政治関心と政治行動 (Q4 ↔ Q7)		
設問4. 自国政治関心 ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.39	弱い正相関
2. 教育経験と政治参加 (Q14/Q15 ↔ Q7)		
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問14. 校内教育	0.47	中程度の正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問15. 校外教育	0.63	強い正相関
3. 教育経験と熟議レベル (Q14/Q15 ↔ Q11~13)		
設問14. 校内教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.38	弱い正相関
設問15. 校外教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.55	中程度の正相関
4. 熟議と政治参加 (Q11~13 ↔ Q7)		
設問11~13. 熟議スコア ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.54	中程度の正相関
5. 政治参加と有効感覚 (Q7 ↔ Q8/Q10)		
設問7. 政治行動スコア ↔ Q8 (政治行動有効感)	0.20	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ Q10 (投票有効感)	0.11	弱い正相関
6. 教育・熟議と有効感覚		
Q8 (政治行動有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.29	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.10	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.31	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.18	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.17	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.17	弱い正相関

1. 政治関心と政治行動

政治関心は政治行動と弱～中程度の正の関係 ($r=0.39$) があり、「関心がある」人ほど多様な政治行動をとる傾向が一定程度確認された。ただし、相関は 0.4 前後にとどまり、関心の高さが必ずしも行動と直接関係するわけではない。

2. 教育経験と政治行動

校内教育（授業・模擬選挙など）と政治参加との相関は中程度 ($r=0.47$) であり、学校内教育と政治行動には一定の相関を持つ。一方で、学校外教育（NGO 活動・講座・議員インターンなど）との相関は、より高い ($r=0.63$)。社会との接点を持つ学習経験をより多く持つ若者の方が、政治的行動も活発であると推測される。

3. 教育経験と熟議レベル

校内教育は熟議スコアと弱～中程度の正相関 ($r=0.38$) にとどまるが、校外教育は中程度の正相関 ($r=0.55$) を示す。学校外の市民活動や地域イベントなどの実践的な場が、異なる立場の他者と意見を交わす機会を提供している可能性が高い。

4. 熟議レベルと政治行動

熟議レベルと政治行動スコアには中程度の正相関がある ($r=0.54$)。すなわち、他者と政治的テーマを話し合う経験が豊富な人ほど、実際の政治行動を取る傾向が強い。

5. 政治参加と有効感覚

政治行動の多さと、政治行動有効感・投票有効感との間には弱い相関 ($r=0.11\sim0.20$) が見られた。つまり、行動しても必ずしも「影響を与えた」という実感を持てるわけではない。

6. 教育・熟議と有効感覚

熟議レベルおよび校内教育と有効感覚の相関はいずれも弱い ($r=0.10\sim0.29$)。

一方で、校外教育と政治行動有効感との間には弱～中程度の相関 ($r=0.31$) があることから、社会との接点を通じた経験が「自分の行動には意味がある」という感覚を、少なからず強化しているとみられる。

【タイ】 主要変数間の相関関係

	相関係数	相関傾向
1. 政治関心と政治行動 (Q4 ↔ Q7)		
設問4. 自国政治関心 ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.37	弱い正相関
2. 教育経験と政治参加 (Q14/Q15 ↔ Q7)		
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問14. 校内教育	0.58	中程度の正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問15. 校外教育	0.64	強い正相関
3. 教育経験と熟議レベル (Q14/Q15 ↔ Q11~13)		
設問14. 校内教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.48	中程度の正相関
設問15. 校外教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.54	中程度の正相関
4. 熟議と政治参加 (Q11~13 ↔ Q7)		
設問11~13. 熟議スコア ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.55	中程度の正相関
5. 政治参加と有効感覚 (Q7 ↔ Q8/Q10)		
設問7. 政治行動スコア ↔ Q8 (政治行動有効感)	0.22	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ Q10 (投票有効感)	0.26	弱い正相関
6. 教育・熟議と有効感覚		
Q8 (政治行動有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.33	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.19	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.29	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.26	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.23	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.25	弱い正相関

1. 政治関心と政治行動

政治関心は政治行動と弱い正の関係 ($r=0.37$) があり、「関心がある」人ほど多様な政治行動 (SNS 投稿・署名・投票など) を取る傾向が確認された。ただし、相関は 0.4 を下回っており、関心の高さが必ずしも行動と直接関係するわけではない。

2. 教育経験と政治行動

校内教育と政治参加との相関は中程度 ($r=0.58$) であり、学校教育が行動意欲に相関がみられる。一方、学校外教育との相関はより高く ($r=0.64$)、他国と共通する特徴である。

3. 教育経験と熟議レベル

校内教育と熟議スコアには中程度の正相関 ($r=0.48$) があり、学校内での政治・社会的議論が一定の熟議的効果をもたらしている。また、校外教育との相関も中程度 ($r=0.54$) であり、学びの場の内外を問わず、教育が対話経験や議論の広がりを支えている構造が見られる。

4. 熟議レベルと政治行動

熟議レベルと政治行動スコアには中程度の正相関 ($r=0.55$) が見られ、他者との対話経験が豊富な人ほど、実際の政治行動を行う傾向が強い。

5. 政治参加と有効感覚

政治行動の多さと、政治行動有効感・投票有効感との間には弱い相関 ($r=0.22\sim0.26$) が見られた。行動の多さが必ずしも「社会に影響を与えた」という実感につながっていない様子が見える。

6. 教育・熟議と有効感覚

校内教育と有効感覚の相関はいずれも弱い ($r=0.19\sim0.23$)、一方、校外教育と有効感覚の相関はやや高い ($r=0.25\sim0.29$) が、相関関係は弱い。熟議レベルと有効感覚の相関 ($r=0.26\sim0.33$) は、他の項目に比べてやや高い。

【韓国】主要変数間の相関関係

	相関係数	相関傾向
1. 政治関心と政治行動 (Q4 ↔ Q7)		
設問4. 自国政治関心 ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.44	中程度の正相関
2. 教育経験と政治参加 (Q14/Q15 ↔ Q7)		
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問14. 校内教育	0.35	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ 設問15. 校外教育	0.53	強い正相関
3. 教育経験と熟議レベル (Q14/Q15 ↔ Q11~13)		
設問14. 校内教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.28	弱い正相関
設問15. 校外教育 ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.40	中程度の正相関
4. 熟議と政治参加 (Q11~13 ↔ Q7)		
設問11~13. 熟議スコア ↔ 設問7. 政治行動スコア	0.46	中程度の正相関
5. 政治参加と有効感覚 (Q7 ↔ Q8/Q10)		
設問7. 政治行動スコア ↔ Q8 (政治行動有効感)	0.24	弱い正相関
設問7. 政治行動スコア ↔ Q10 (投票有効感)	0.27	弱い正相関
6. 教育・熟議と有効感覚		
Q8 (政治行動有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.24	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.15	弱い正相関
Q8 (政治行動有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.28	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ 設問11~13. 熟議スコア	0.25	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q14. 校内教育	0.27	弱い正相関
Q10 (投票有効感) ↔ Q15. 校外教育	0.17	弱い正相関

1. 政治関心と政治行動

政治関心は政治行動と中程度の正の関係 ($r=0.44$) があり、「関心がある」人ほど多様な政治行動をとる傾向が確認された。ただし、相関は 0.5 を下回っており、関心の高さが必ずしも行動と直接関係するわけではない。

2. 教育経験と政治行動

校内教育と政治参加の間には弱い相関 ($r=0.35$) が確認された。一方で、学校外教育との相関は高く ($r=0.53$)、4 か国共通の特徴である。

3. 教育経験と熟議レベル

校内教育は熟議スコアと弱い正相関 ($r=0.28$) を示すが、校外教育は中程度の相関 ($r=0.40$) を示す。

4. 熟議レベルと政治行動

熟議レベルと政治行動スコアには中程度の正相関 ($r=0.46$) がある。

他者との政治的討議や意見交換を日常的に行っている人ほど、実際の行動（を取る傾向が強い）。

5. 政治参加と有効感覚

政治行動の多さと、政治行動有効感・投票有効感との間には弱い相関 ($r=0.24\sim0.27$) が見られた。行動の多さと「影響を与えた」という確信の間の相関は強くはない。

6. 教育・熟議と有効感覚

熟議レベル、校内教育、校外教育と有効感覚の相関はいずれも弱い ($r=0.15\sim0.28$)。

ただし、校外教育との関係 ($r=0.28$) は相対的に高く、社会的経験を通じて「行動の意味」を実感する傾向が見られる。

総合分析

相関分析の結果から、4か国に共通して、学校「外」での学びの経験が、熟議と行動を媒介するという流れが一定程度確認された。学校内教育は政治知識や制度理解の基盤を形成する一方で、行動や有効感への直接的な影響は、さほど大きくは見られない。これに対し、学校外教育は、熟議経験を通じて行動意欲を高める機能を果たしているように見受けられる。この構造は、教育が単に知識を伝えるだけの場ではなく、社会に関与する力を育む場であることを示している。若者の政治的関心や行動は、形式的な授業よりも、社会や他社と実際に接点を持つ経験（校外活動）によって、より育まれていると言える。

しかし、行動からその行動の効果（有効感覚）への結びつきは4か国共通して依然として弱く、「行動しても変わらない（無効感、無力感）」が残存している。

1. 教育から参加へ（Q16）

4か国に共通して、学校教育において政治参加に役立つと考えられている学びは、「社会問題の原因と解決を考える授業」、「他人の意見を聞き、対話する授業」、「自分の意見をまとめて発表する練習」であった。

これらはいずれも、政治や社会を「知識として覚える対象」ではなく、「自ら考え、他者と語り、社会に発信する行為」として捉える姿勢を示している。若者が求める政治教育とは、制度理解よりもむしろ、社会問題を自分の言葉で語り、他者と共有する力の育成であると言える。

とりわけ、教育の中でも校外教育（Q15）は、【熟議】と【参加】に対して一貫してより強い正相関を示しており、4か国平均で【熟議】 $r \approx 0.50$ （校外） > 0.35 （校内）、【参加】 $r \approx 0.61$ （校外） > 0.42 （校内）、であった。校外教育は、現実の社会と直接関わる接点や対話の要素を多く含み、学びを行動につながる有効な経路であることが明らかになった。

したがって、教育の観点からは、**校外学習機会の拡充**と、**校内教育への継続**（校外体験から校内での学びへの導線づくり）が重要であるといえる。

2. 政治参加を阻む壁（Q17）

一方で、政治参加を阻む要因として最も多く挙げられたのは、「自信がない／知識が足りない」、「政治に失望している／信用できない」、「行動しても意味がないと感じる」の3項目であった。

これらは、相関構造で見られた「行動→有効感覚」への弱い連関（ $r = 0.2 \sim 0.3$ 台）を裏づけており、行動を経験しても社会的成果を感じにくい構造が、努力が報われない感覚（政治でき無力感）を生み出していることを示している。

若者が政治参加に踏み出せない最大の要因は、関心の欠如ではなく、「理解の不足」と「行動の意味の希薄さ」にある。この循環を断ち切るためには、**政治的な行動の成果を可視化し、政治・行政側からの応答や成果共有**を通じて、**参加の効果を実感できる仕組みづくり**が求められると言える。

3. 参加を後押しする支援 (Q18)

政治参加を後押しする支援として、4か国で最も多く選ばれたのは、「情報や教材のわかりやすさ」と「周囲と対話できる場の提供」であった。これに対し、「政治家との接点づくり」や「時間的支援」は中位以下にとどまった。

この結果は、若者が政治参加を代表者との距離ではなく、理解し、語り合う環境の欠如を参加の最大の制約と捉えていることを示している。すなわち、政治家との接触よりも、**情報アクセスの改善（理解の基盤）**と**対話機会の拡充（関与の場）**が優先課題であるといえる。

4. 総括

これらを総合すると、若者の政治参加を支える構造として、教育（特に校外）による実践的学び → 熟議経験 → 行動 → 有効感覚 の循環が存在し得る。この循環の中で、教育は理解を助け、熟議は共有する力、行動は動く力を、そして有効感覚は続ける力を形成する。今回の調査結果から、教育のなかでも、学校外の教育は、社会との接点を通じて理解、共有、行動を有機的に結びつける役割を果たしていると言える。

しかし、多くの国で行動から有効感覚への結びつきは弱く、政治的な行動が「成果」や「変化」につながっているという実感が十分に共有されていない実情が浮かび上がった。この弱い結びつきを補うためには、行動の成果や影響を社会の中で共有できる、自身で分かるように可視化される仕組みが不可欠である。

その鍵となるのが、Q18「参加を後押しする支援」で上位に挙げた「わかりやすい情報」と「対話の場」である。前者は、政治への理解と参加のハードルを下げ、後者は、他者との意見交換を通じて行動の意味を確かめる機会を提供する。この二つが相互に作用することで、「理解が行動を生み、対話が実感を育む」という民主的な学びの循環が強化される。

すなわち、若者の政治参加を広げるためには、

1. 学びによって理解を深め（教育）、
2. 対話によって他者とながら（熟議）、
3. 行動を通じて変化を起こし（参加）、
4. その成果を実感、共有して次の理解へと還元する（有効感覚）

という流れを循環させることが不可欠である。そして、この循環を実際に駆動させる起点となるのが校外教育である。校外で学ぶ経験が、若者に動く理由と学んだことを体現できた実感を与え、好循環を現実かさせる鍵となると言える。